

ReNet.jp
group

ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社 2022年9月期 決算概要

2022年11月
リネットジャパングループ株式会社(3556)

TOPICS

- ◆ **国内Re事業は引き続き高水準**で推移、売上高85億円
為替影響もあり経常利益8億円、当期純利益5億円と**過去最高達成**

2023年9月期は**売上高100億円を超える計画**

早期の**経常利益10億円達成**と**配当開始**に向け、取り組みを強化

- ◆ **4つの事業の柱構築**に向けた取り組み強化
 - ①リユース事業 : サブスクモデルの投入による再成長
 - ②リサイクル事業 : 法人回収の強化による成長の加速
 - ③ソーシャルケア事業 : 黒字化と「環境×福祉連携モデル」による成長の加速
 - ④海外人材送出し事業 : 黒字化と職種・進出国の拡大による成長の加速
- ◆2035年 売上高 1,000億円・経常利益 100億円 規模へ向けて、
4つの事業領域でM&Aを戦略的に取り組み

CHAPTER

01

2022年9月期 決算サマリー

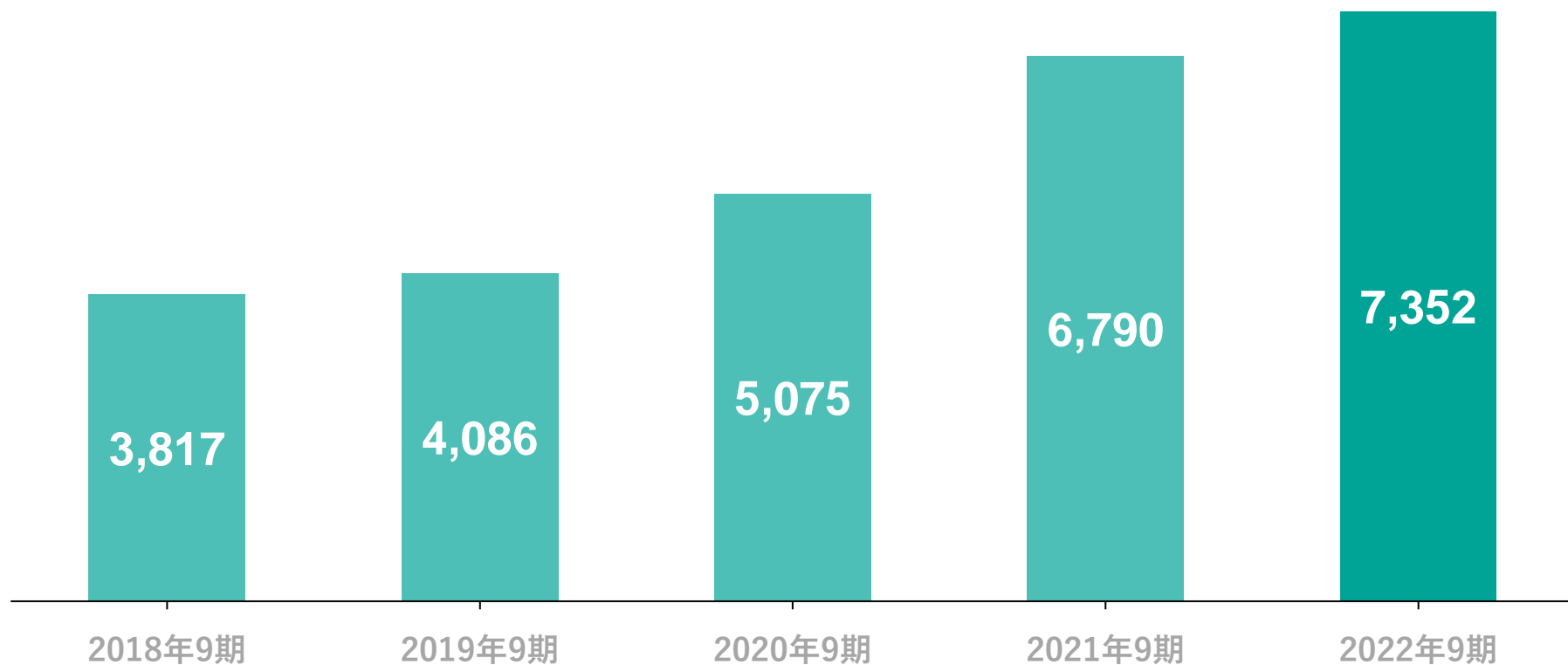
- ◆ 国内Re事業が引き続き好調に推移し**過去最高売上高 85.9億円** 為替影響も加え**経常利益・当期純利益ともに過去最高益**となる **経常利益 8.4億円・当期純利益 5億円**を達成

	連結 単位：百万円	2022年9月 期	対2021年9月期	
			金額	%
ReNet全社	売上高	8,587	+837	110.8%
	経常利益	842	+340	168.0%
国内Re事業 リユース リサイクル ソーシャルケア	売上高	7,352	+561	108.3%
	経常利益	1,273	▲ 71	94.7%
海外金融 HR事業	売上高	1,235	+276	128.8%
	経常利益	▲ 45	+24	-

◆ 前期までの巣ごもり需要一巡も、引き続き高水準で推移
73.5億円と過去最高を達成

売上高：7,352百万円

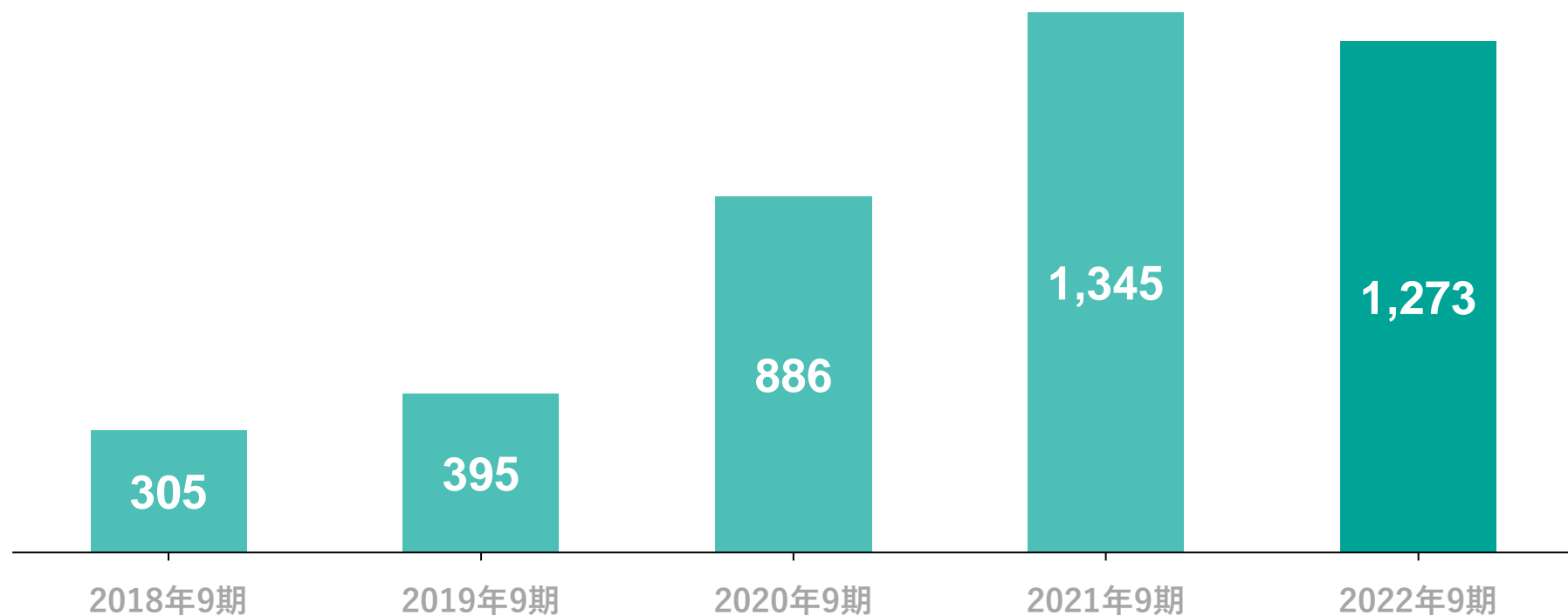
前年同期比：108.3%



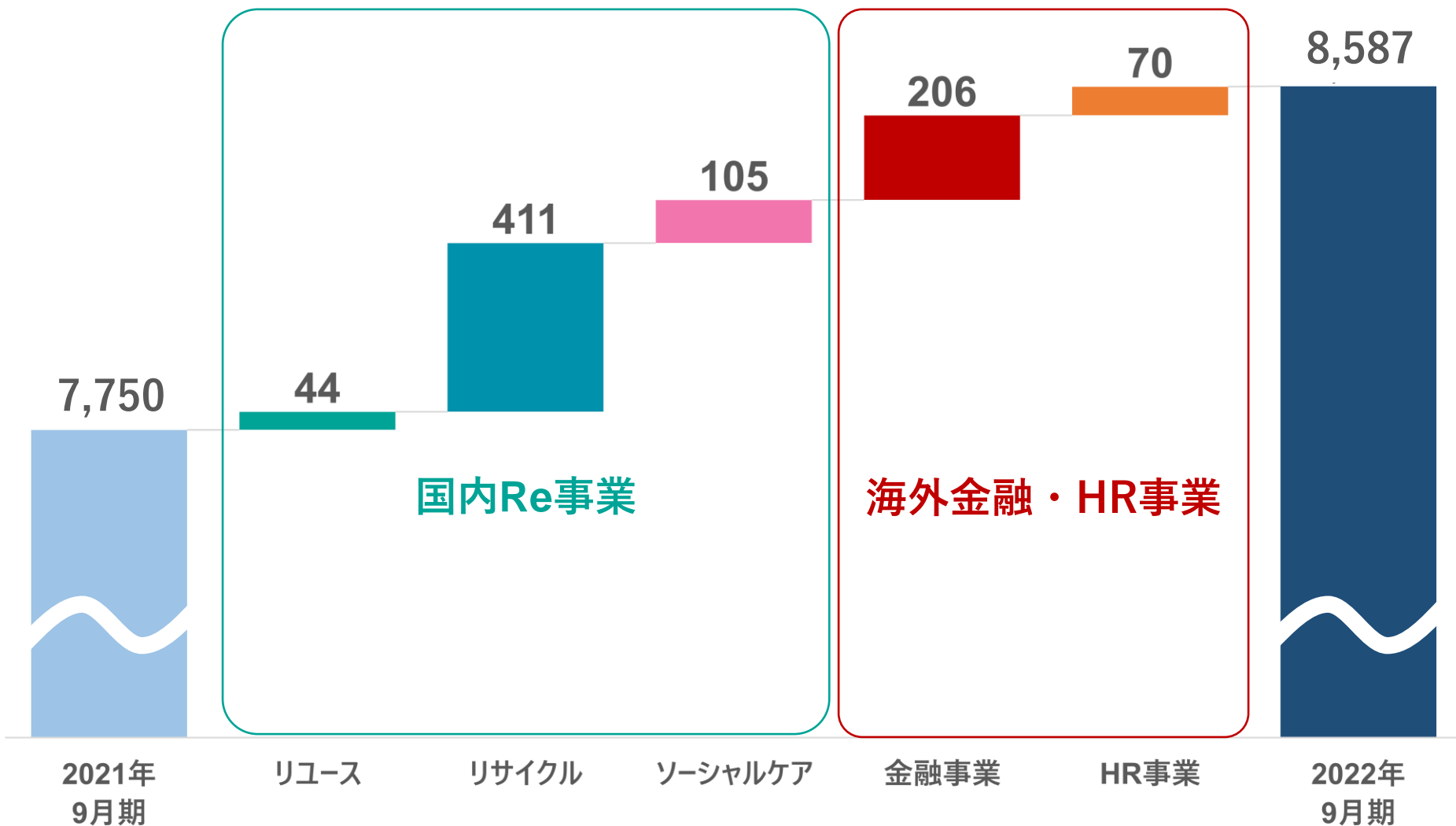
- ◆ マーケティング投資増（+175百万円）があるも
引き続き高水準の**12.7億円の経常利益**を達成

経常利益：1,273百万円

前年同期比：94.7%

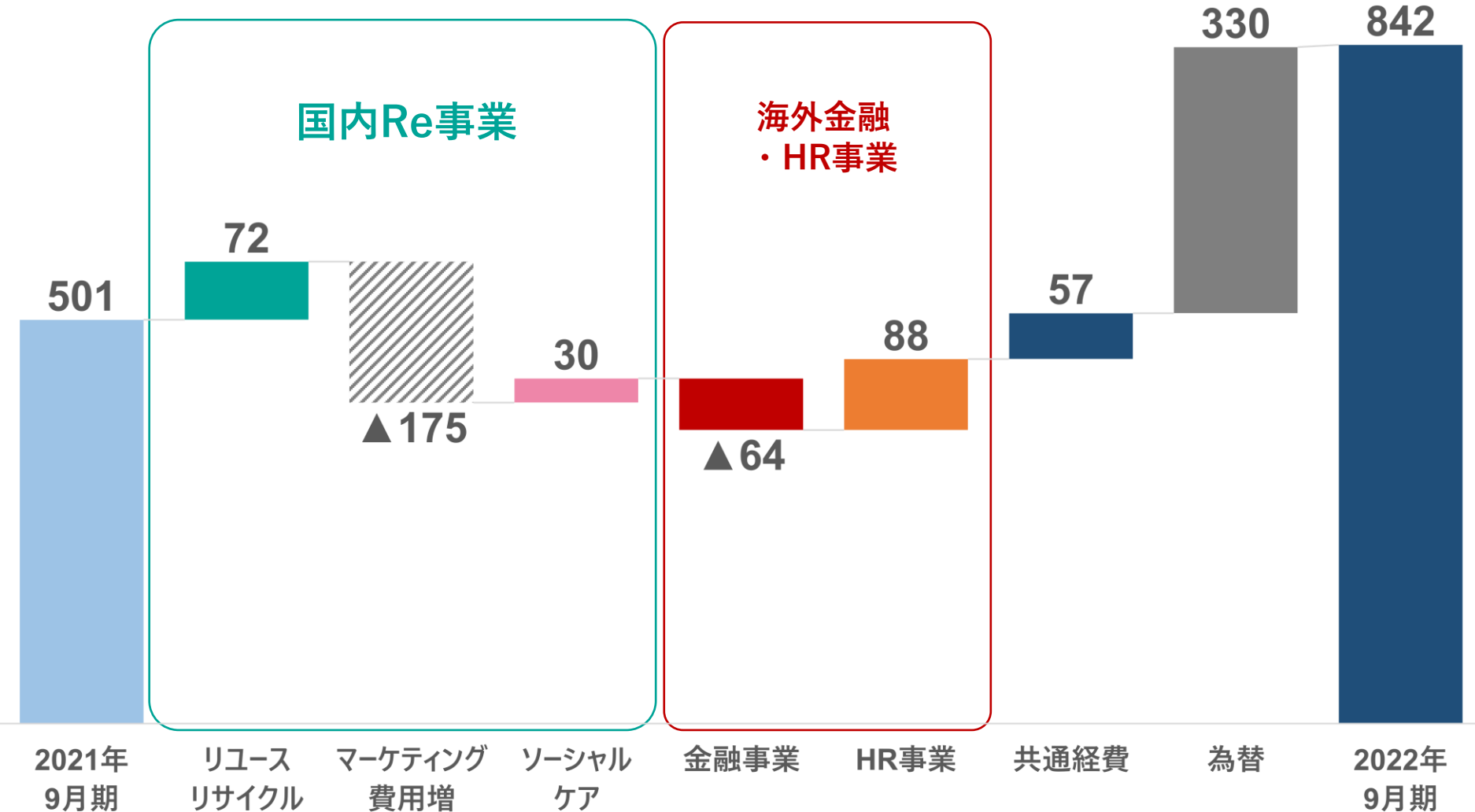


◆ リサイクル事業の好調に加えソーシャルケア、HRも伸張
 為替効果も踏まえ**過去最高を更新、今期の100億円超を視界に**



◆ 積極的なマーケティング施策継続も

ソーシャルケア・HR事業の収支改善と為替効果により過去最高益

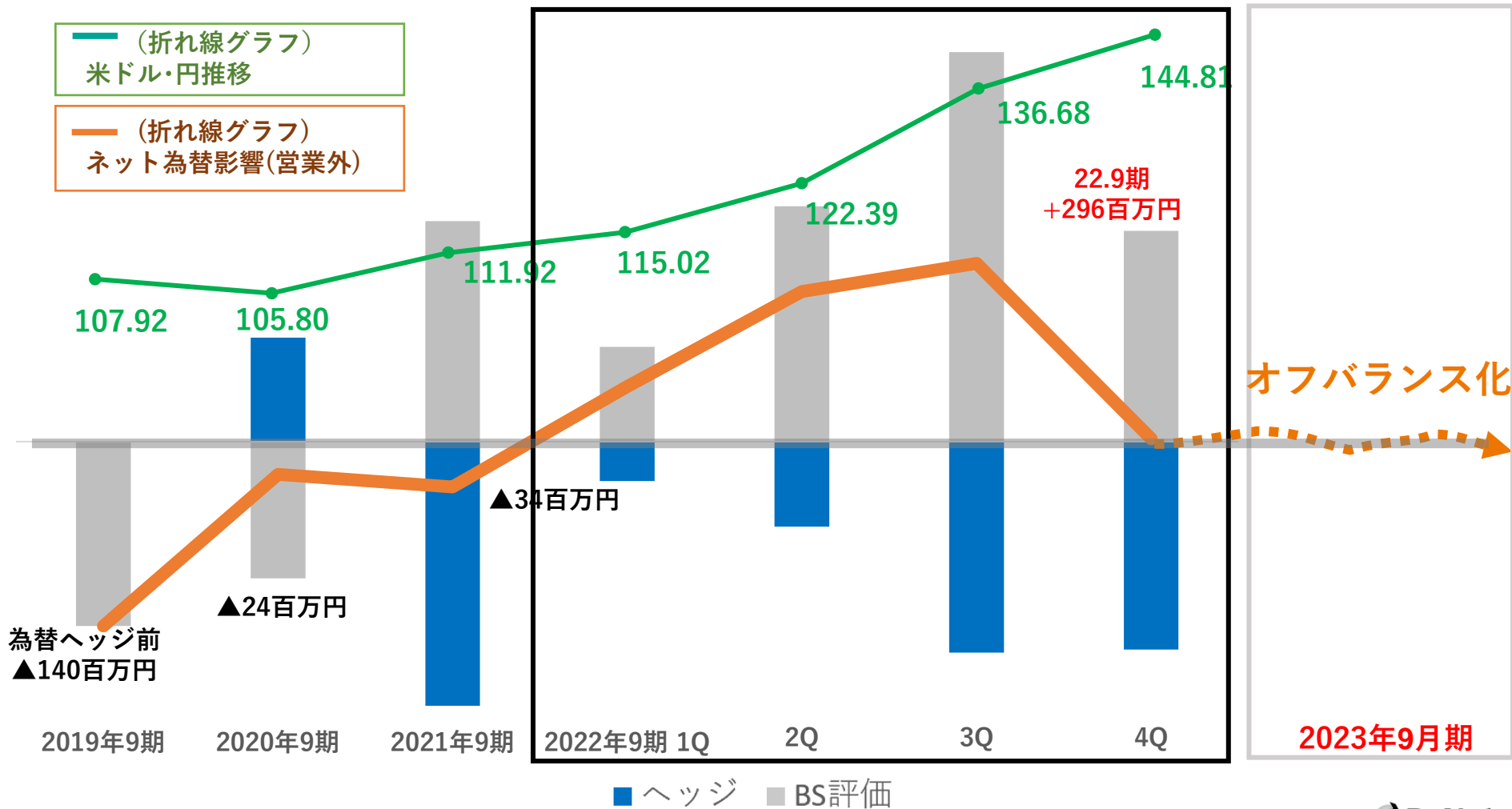


単位 (百万円)

(百万円)	2021年9月期	2022年9月期	対前年同期差	対前年同期比
売上高	7,750	8,587	+837	+10.8%
売上総利益	5,684	6,230	+546	+9.6%
販売費及び一般管理費	5,165	5,729	+564	+10.9%
営業利益	518	500	▲ 17	▲ 3.4%
経常利益	501	842	+340	+68.0%
税金等調整前当期純利益	416	516	+99	+24.0%
法人税等	216	13	▲ 203	▲ 94.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	200	500	+300	+149.9%

(百万円)	2021年9月期	2022年9月期	対前期差
流動資産	7,340	8,166	+826
内、現金及び預金	1,859	1,596	▲ 263
内、貸倒引当金	▲ 776	▲ 374	+401
固定資産	1,104	1,449	+344
繰延資産	12	8	▲ 4
資産合計	8,458	9,624	+1,166
流動負債	3,430	4,058	+628
固定負債	3,244	3,348	+104
負債合計	6,674	7,407	+732
純資産合計	1,783	2,217	+433
負債・純資産合計	8,458	9,624	+1,166
自己資本比率	20.9%	22.9%	+2.0%

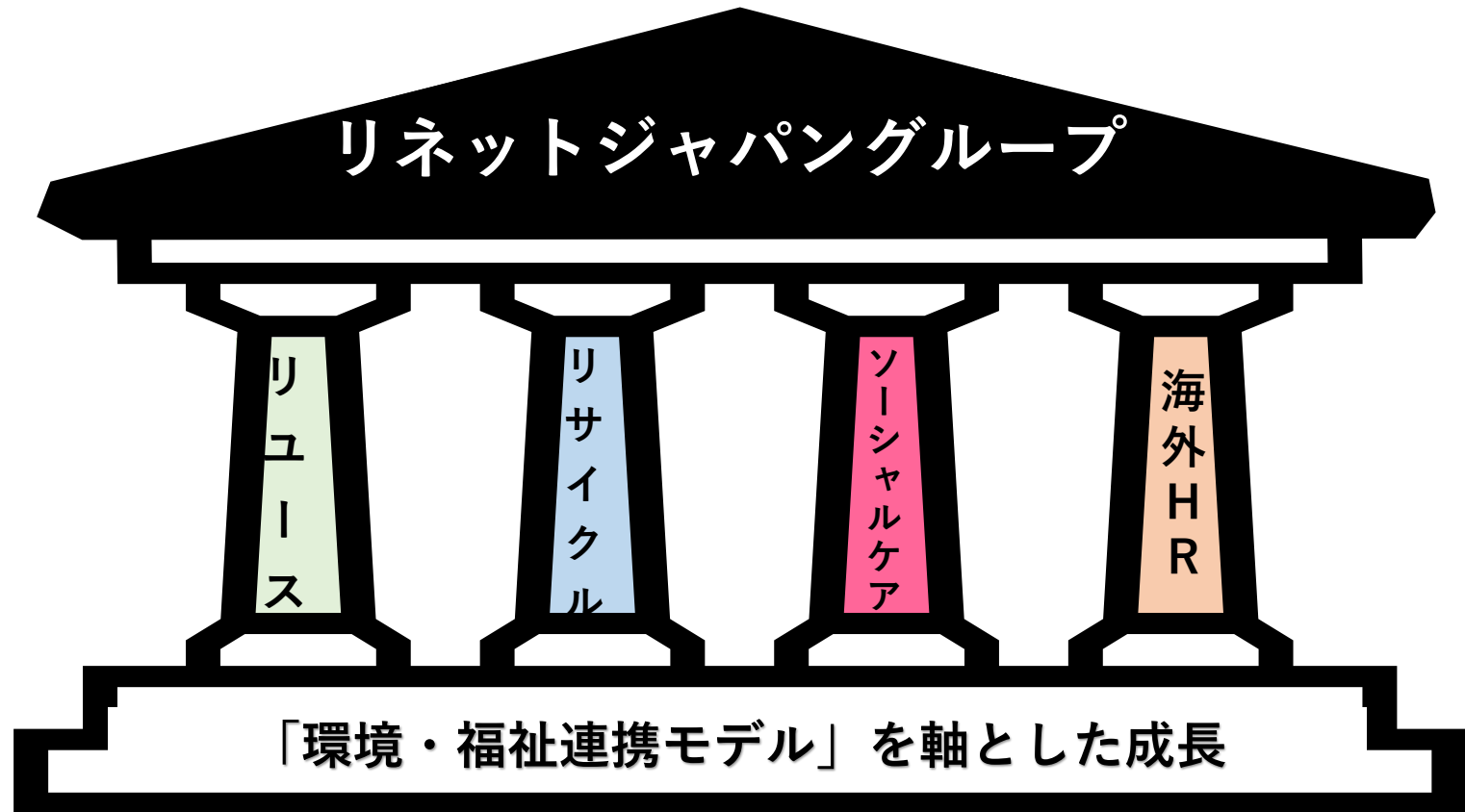
- ◆ 年初来の歴史的円安影響により利益増も、ヘッジ負担も増加
2023年9月に為替影響資産の財務対策(オフバランス化)を実施
今後の為替変動による収益インパクトから脱却



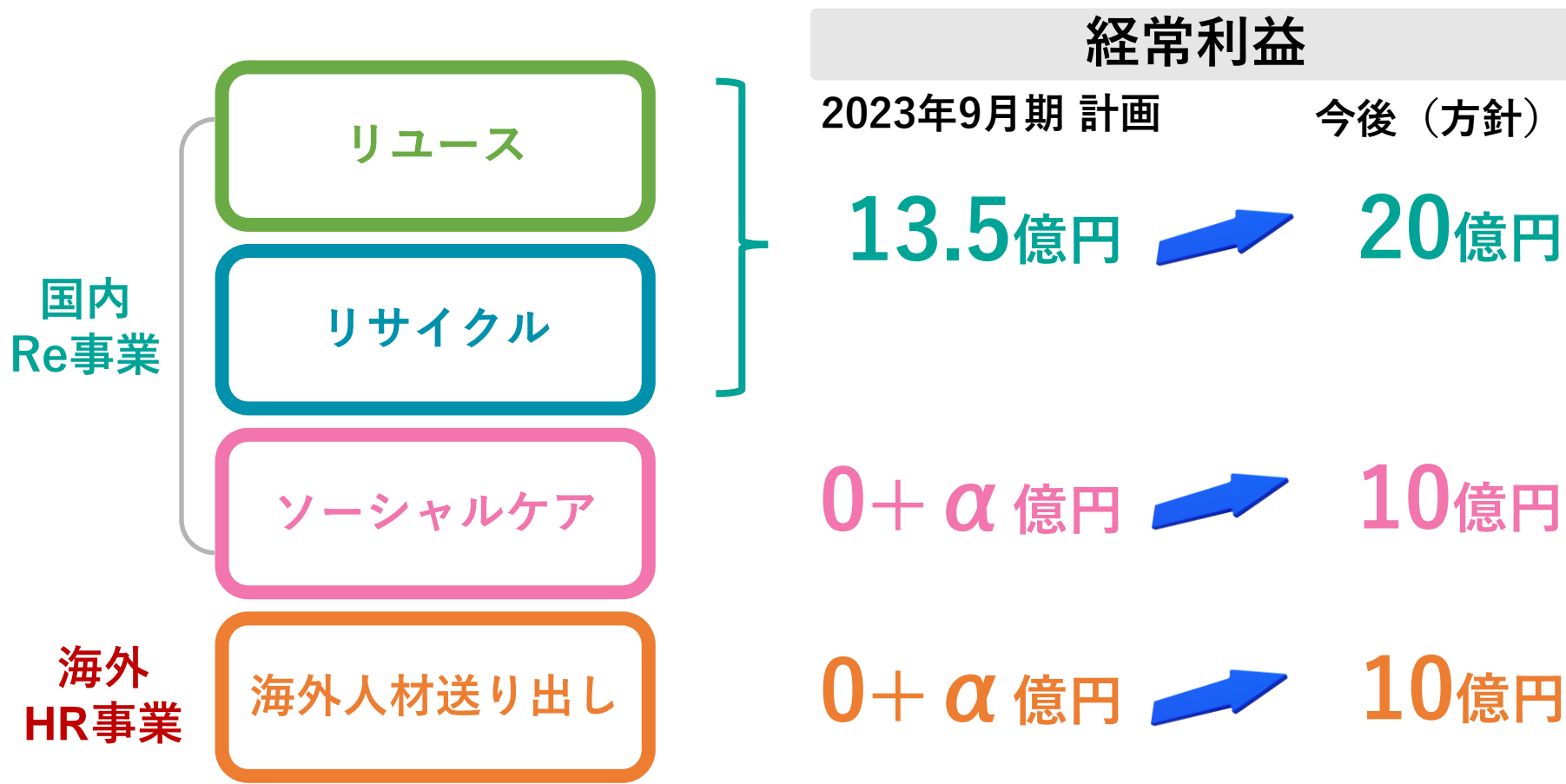
CHAPTER
03

中期戦略

- ◆ 市場環境・景気変動・経済環境の変化に強い、異なる「**4つの事業の柱**」とするグループへ
- ◆ また、グループとして異なる事業間でのシナジーを発揮するモデルを目指す



- ◆ リユース・リサイクルの成長に加え、ソーシャルケア（障がい福祉事業）・海外HR（海外人材送出し事業）を育成し、それぞれ利益10億円以上の事業を目指す



- 海外HR
- ソーシャルケア
- リサイクル
- リユース

2035年 売上1,000億へ

配当の開始

株主還元の着実な拡大

▼4つの事業の成長加速

▼ソーシャルケア・海外HRが軌道に

▼リサイクルの拡大

▼リユースの拡大

▼M & Aの推進

2022年 2023年 2024年

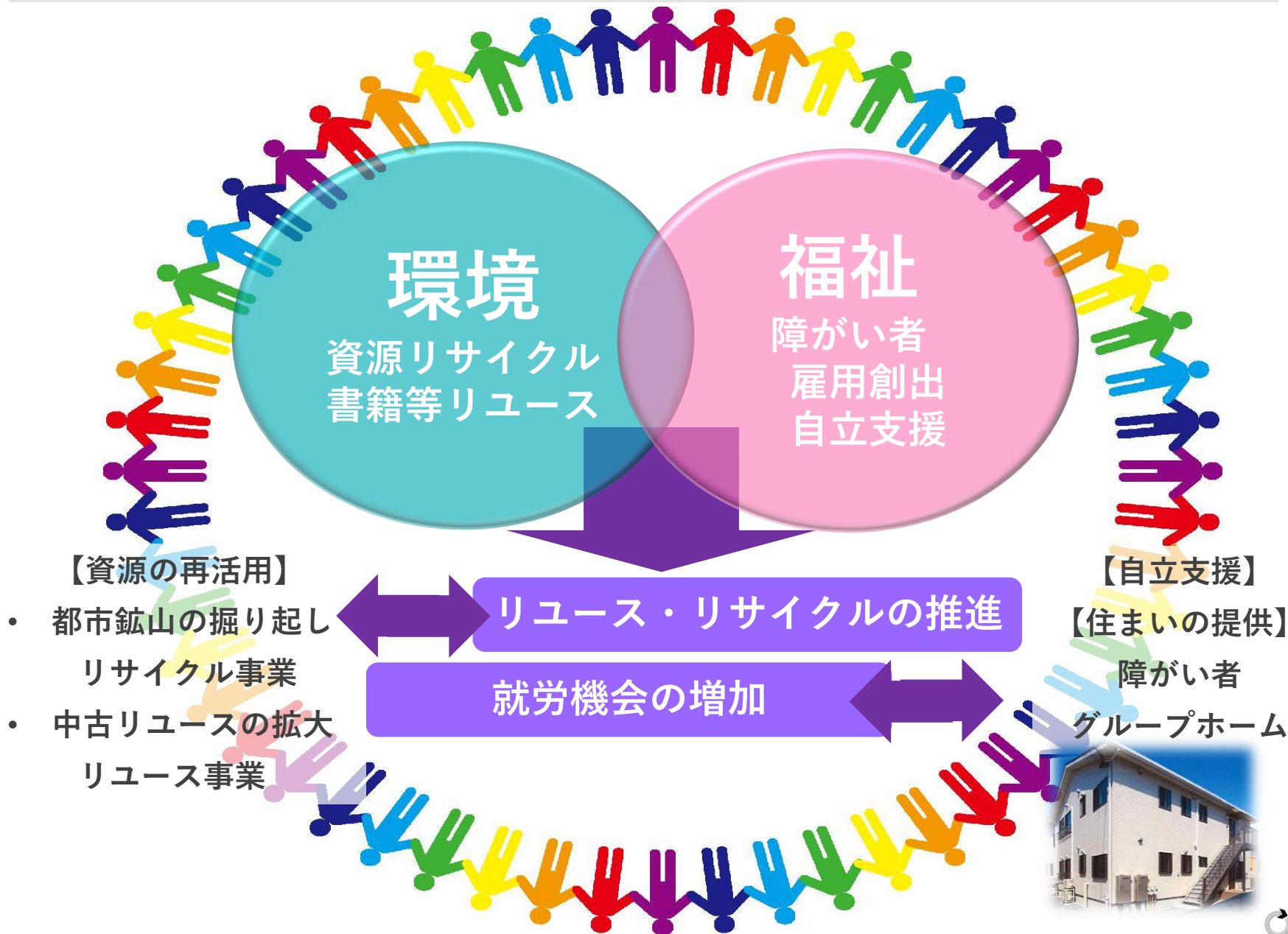


ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み
我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



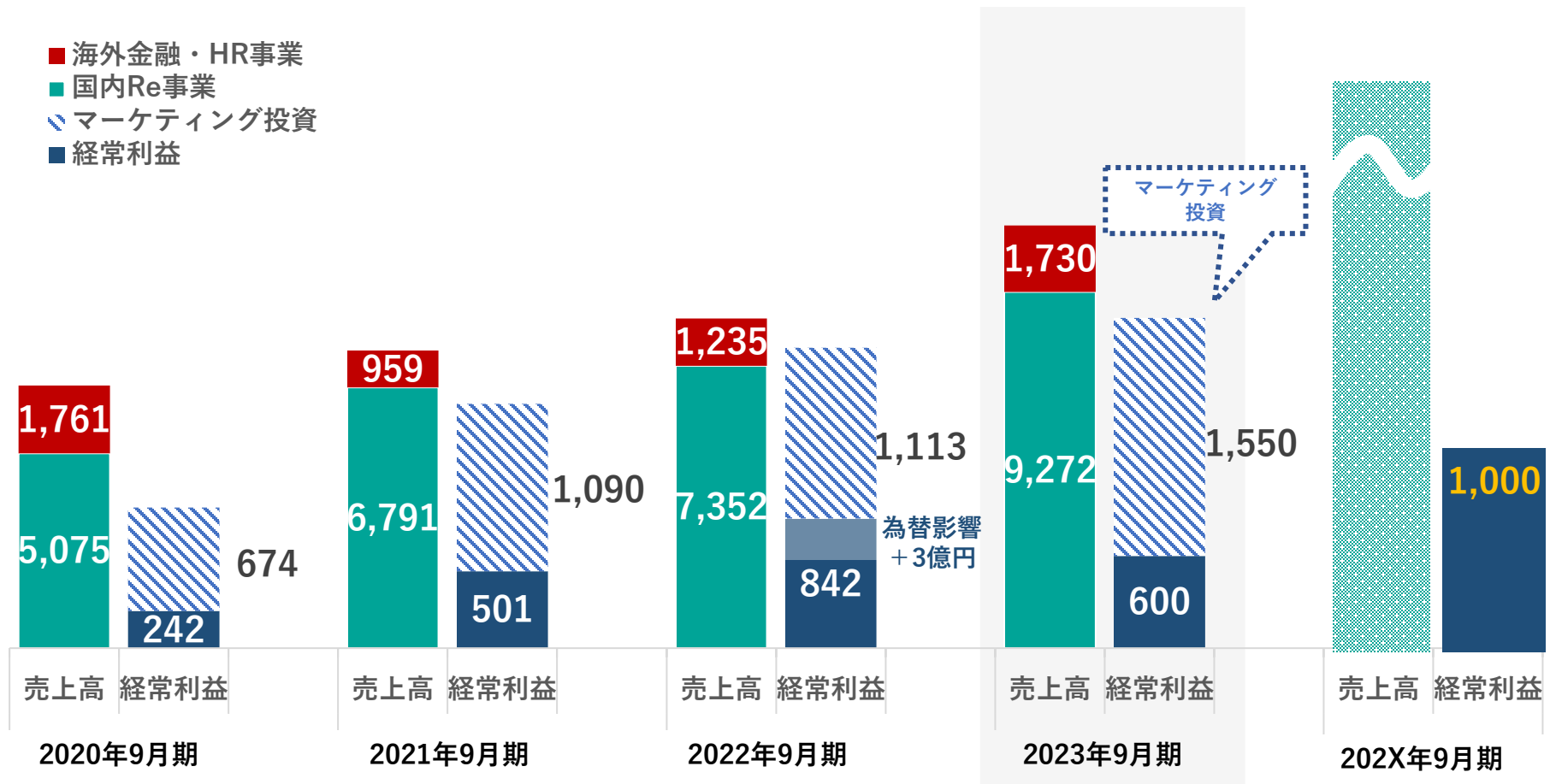
CHAPTER
02

2023年9月期計画

- ◆ 国内Re事業の伸張を軸に海外事業はHR事業を拡大
売上高 105億円（前年比122.3%）を計画
利益で 6 億円クリアを目指す

		2023年 9月期	2022年9月期	
			金額	%
<small>連結 単位：百万円</small>				
ReNet全社	売上高	10,500	8,587	122.3%
	営業利益	600	500	120.0%
	経常利益	600	842	71.3%
	当期純利益	380	500	75.9%
国内Re事業 リユース リサイクル ソーシャルケア	売上高	9,000	7,352	122.4%
	経常利益	1,350	1,273	106.0%
海外金融 HR事業	売上高	1,500	1,235	121.4%
	経常利益	20	▲ 41	-

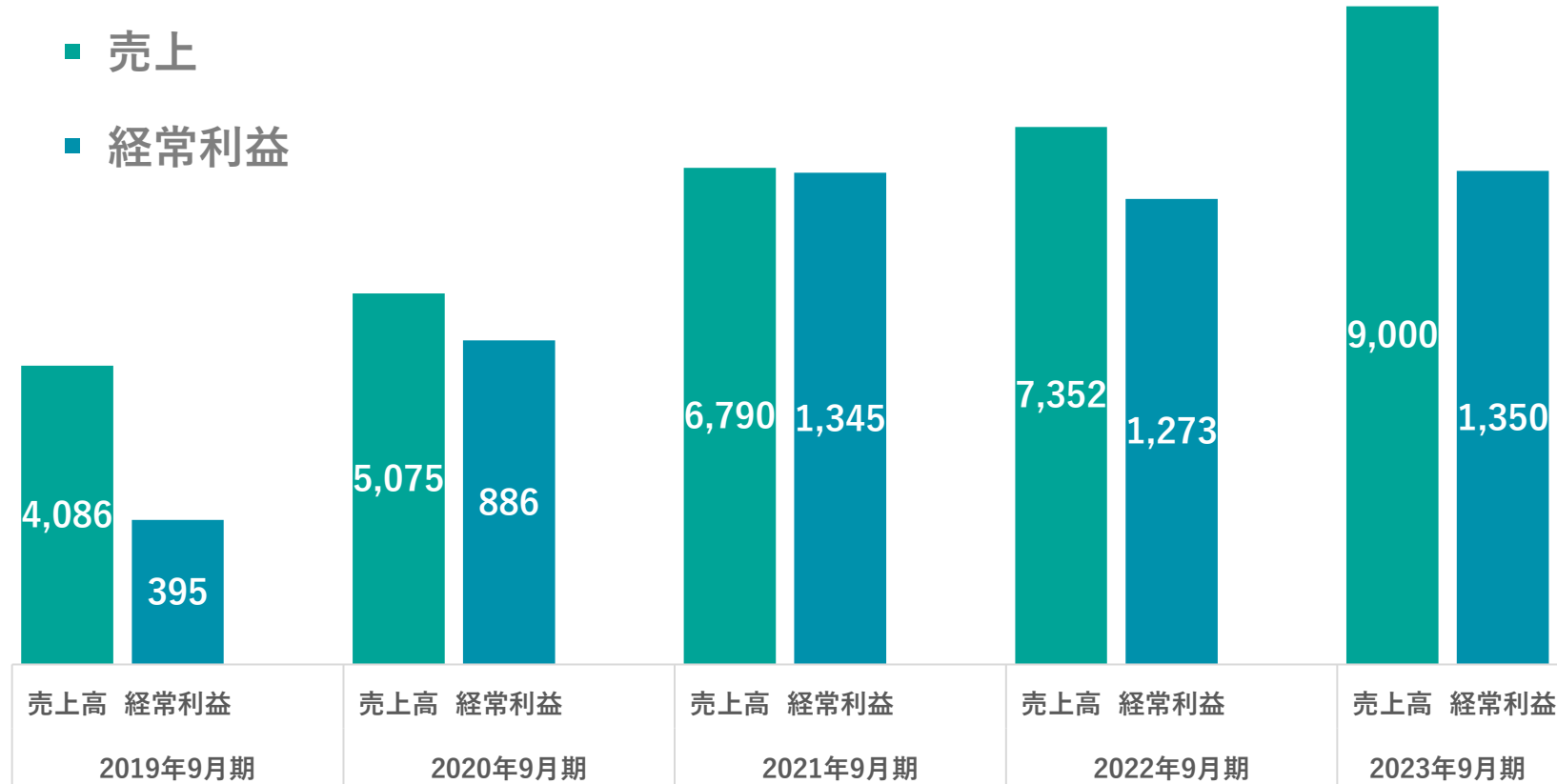
- ◆ 引き続きマーケティング投資の強化を前提
更に前年度の為替増益要因を控除した上で経常利益6億円を計画
着実な利益増により、今後の**経常利益10億円クリア**を目指す



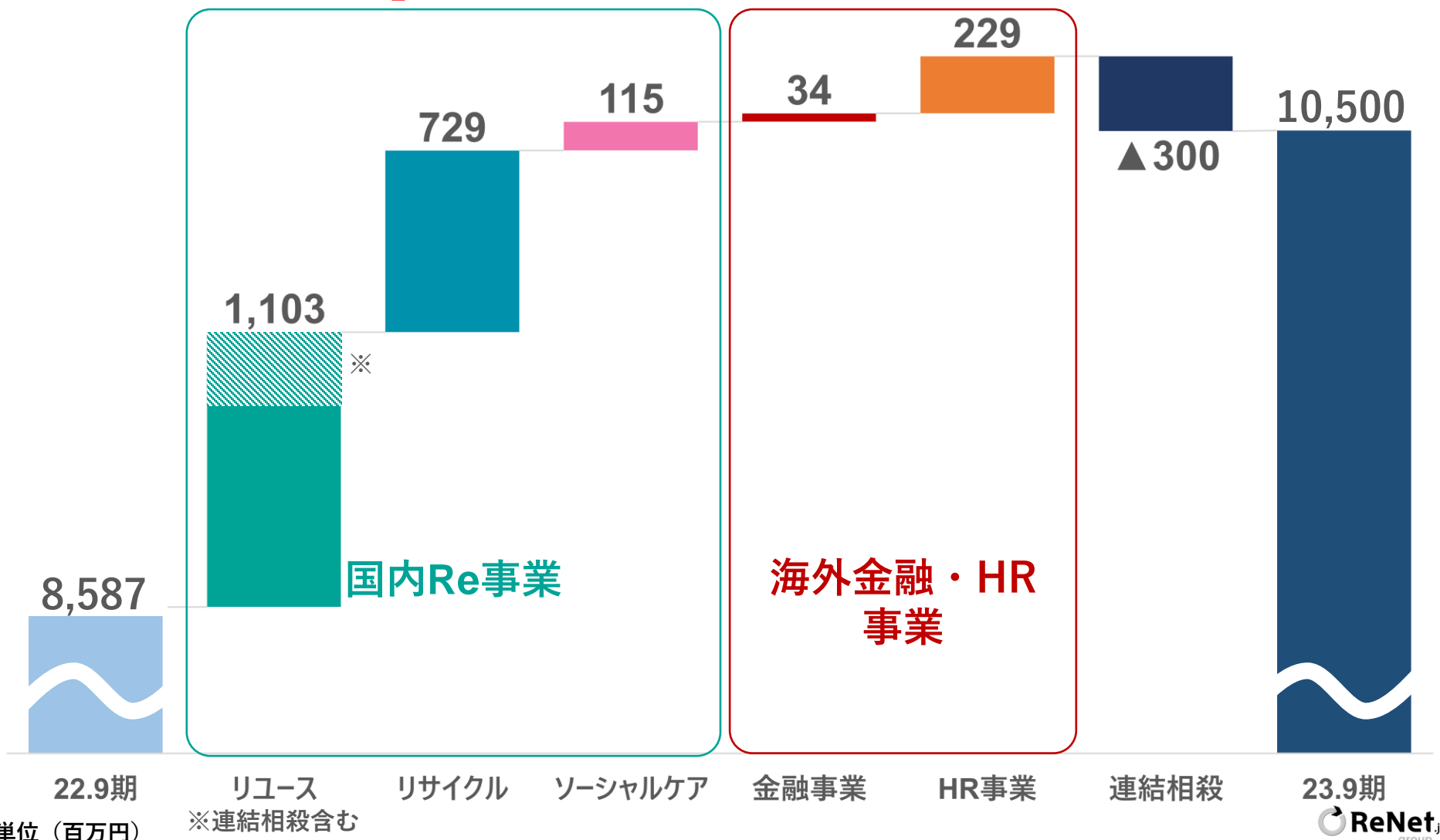
- ◆ 認知度向上に向けCMなどのマーケティング戦略投資を継続
- ◆ 新規施策も投入し売上は2ケタ成長を継続

売上高：9,000百万円

経常利益：1,350百万円

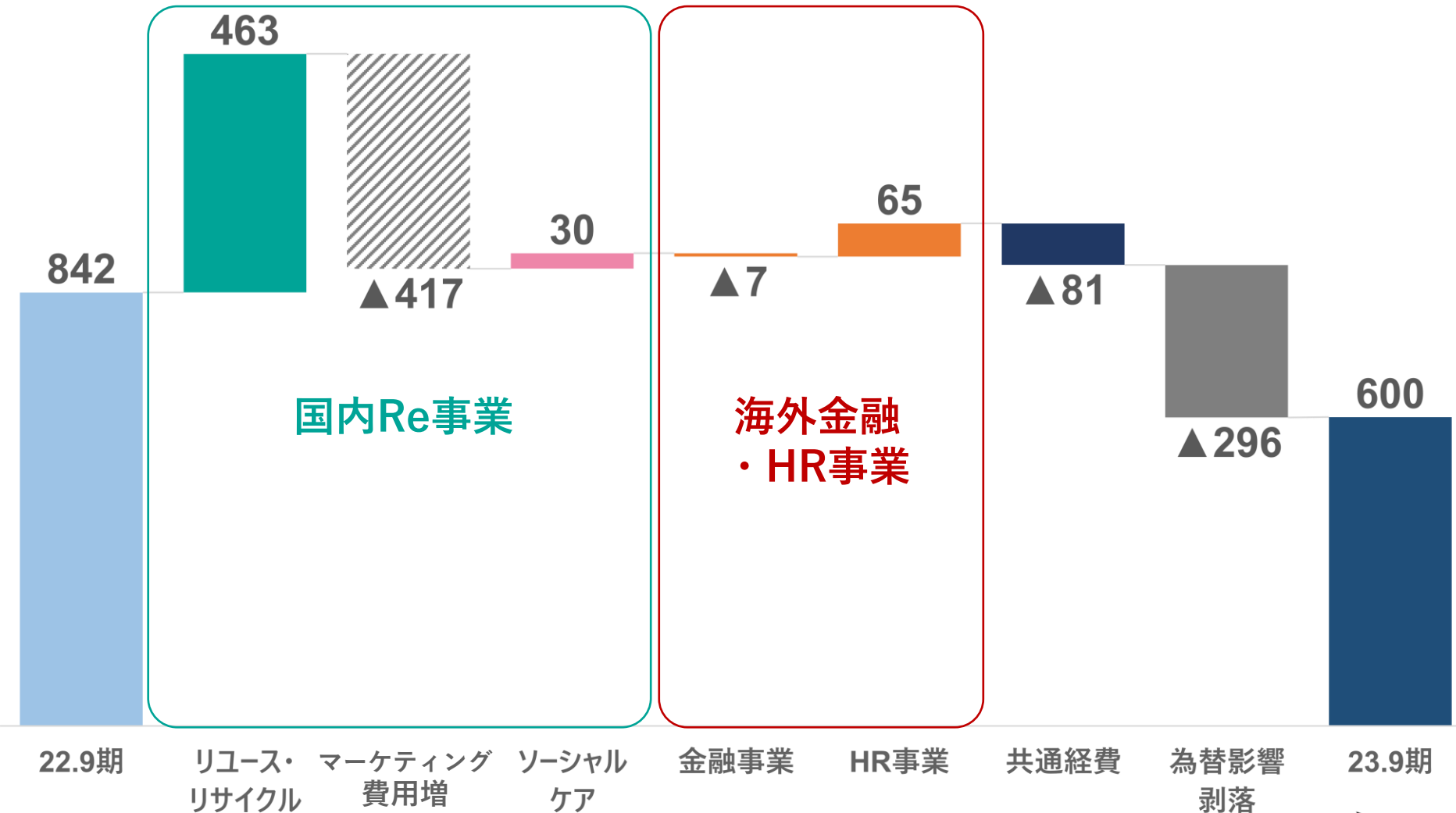


- ◆ 引き続きリサイクル事業の伸張に加え、
- ◆ ソーシャルケア、HRも拡大施策を実施
- ◆ 「4つの事業の柱」 基盤構築と拡大に向けた年と位置づけ



◆引き続き積極的なマーケティング施策継続

為替要因を除いても各事業の伸張により経常利益 6 億円達成を計画



単位 (百万円)

CHAPTER
03

事業別戦略

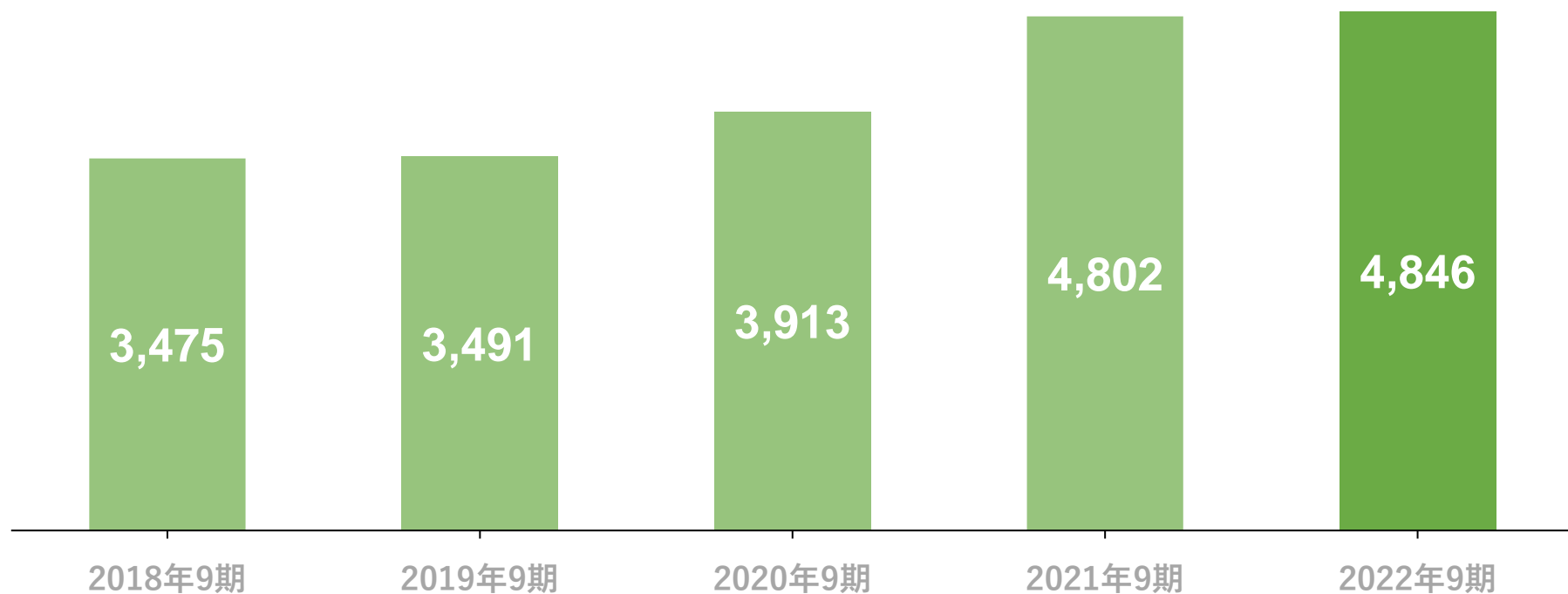
CHAPTER
03

1. リユース事業

- ◆ 書籍・ゲーム・音楽関連以外の取り組み商材も順調に拡大
2021年9月期に引き続き**48.5億円**と**過去最高を更新**

売上高：4,846百万円

前年同期比：100.9%



- ◆ NETOFFプレミアム会員向け新サービス 「**スーパー買取80**」を11月より提供開始



Premium会員のお得な特典

圧倒的高価買取
スーパー買取 **80** で
お得なネットオフライフを楽しもう!!



ネットオフで購入した商品を
いつでも購入金額の80%で買取!

コミックセット

鋼の錬金術師 <全27巻セット>
変型版 / 荒川弘

4,498円 (税込)
プレミアム会員なら 最大買取価格 3,598円
差引 **900円** プレミアム会員とは?

🛒 カートに入れる



サービス概要

月額1,980円プレミアム会員に対し、ネットオフ購入商品を購入価格の最大80%で買取を実施
プレミアム会員は差引20%でお好きなゲーム・コミック・本・DVD・CDなどがご利用いただける大変おトクなサービスです。

CHAPTER
03

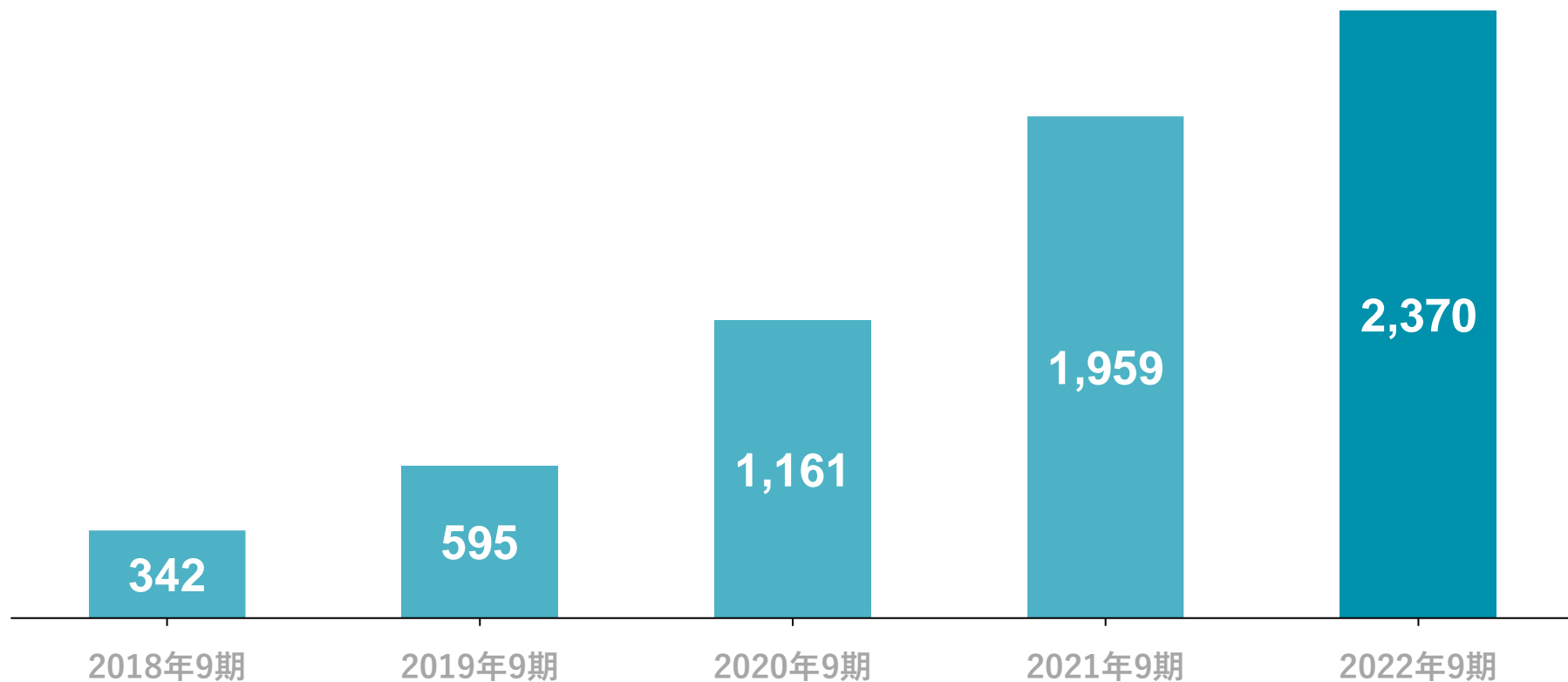
2. リサイクル事業

◆ 各種連携拡大とマーケティング投資等による

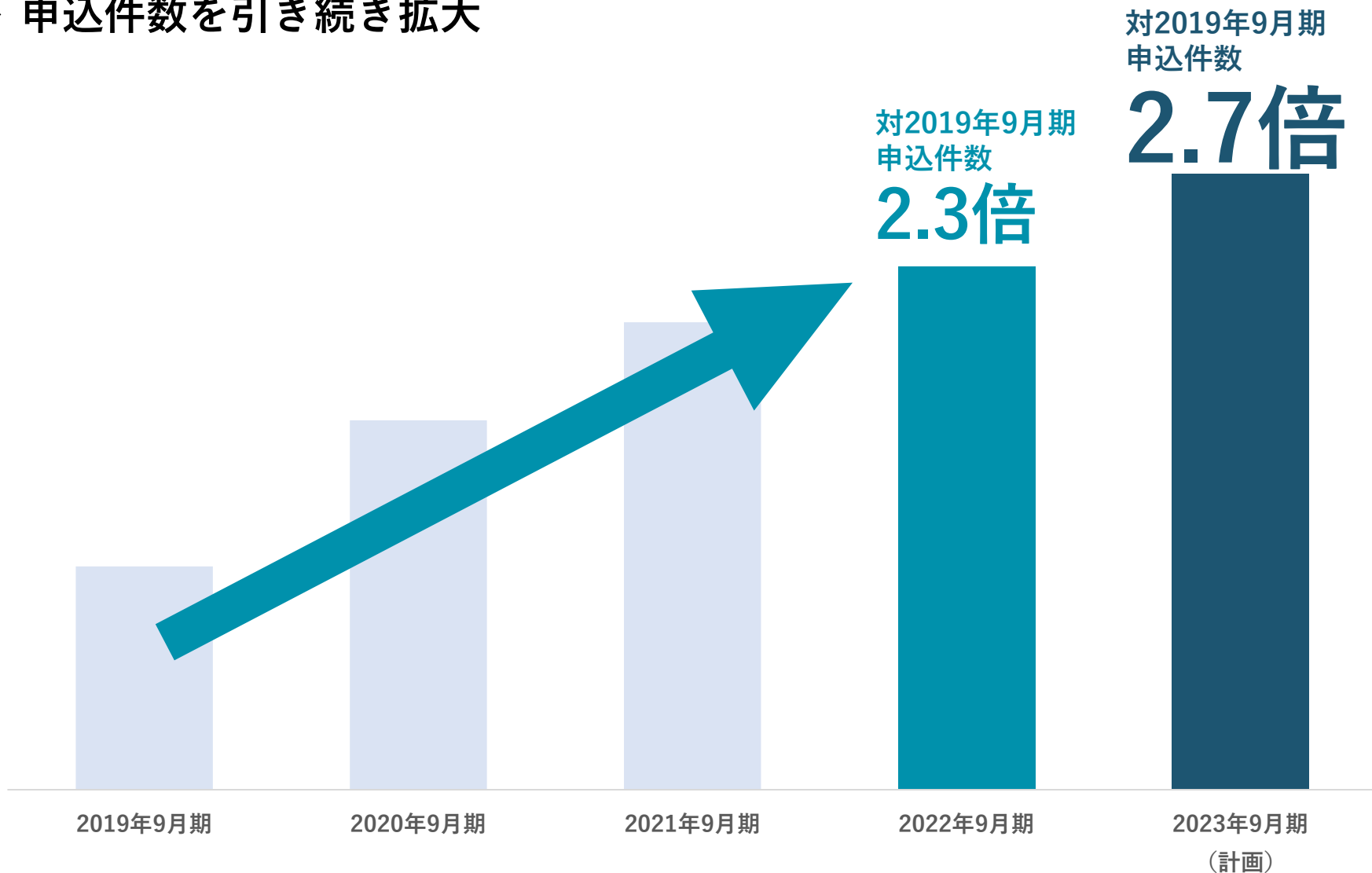
認知度向上も寄与し対前年比**120%**超成長、**23.7億円**と過去最高を更新

売上高：2,370百万円

前年同期比：121.0%



- ◆ 連携自治体の増加、マーケティング強化に加え、**新たな提携施策を投入**
- ◆ 申込件数を引き続き拡大

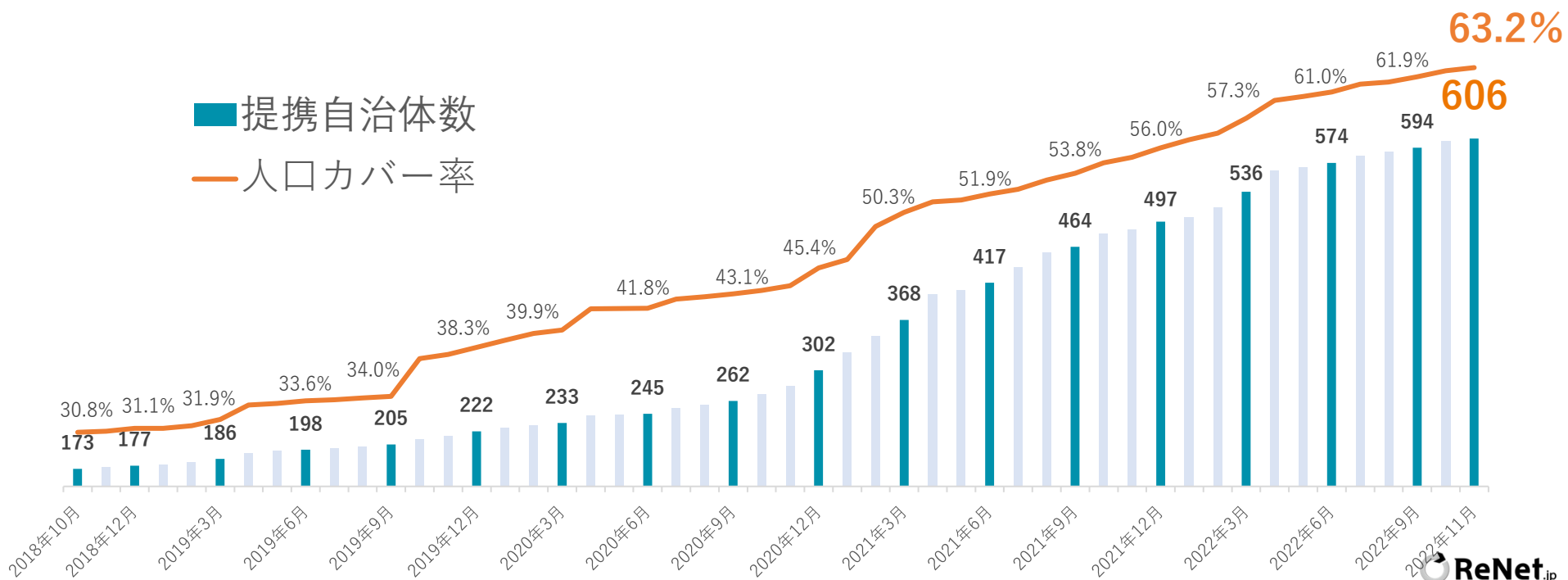


◆ **提携自治体数は600※を超え、人口カバー率60%強・8,000万人を突破**

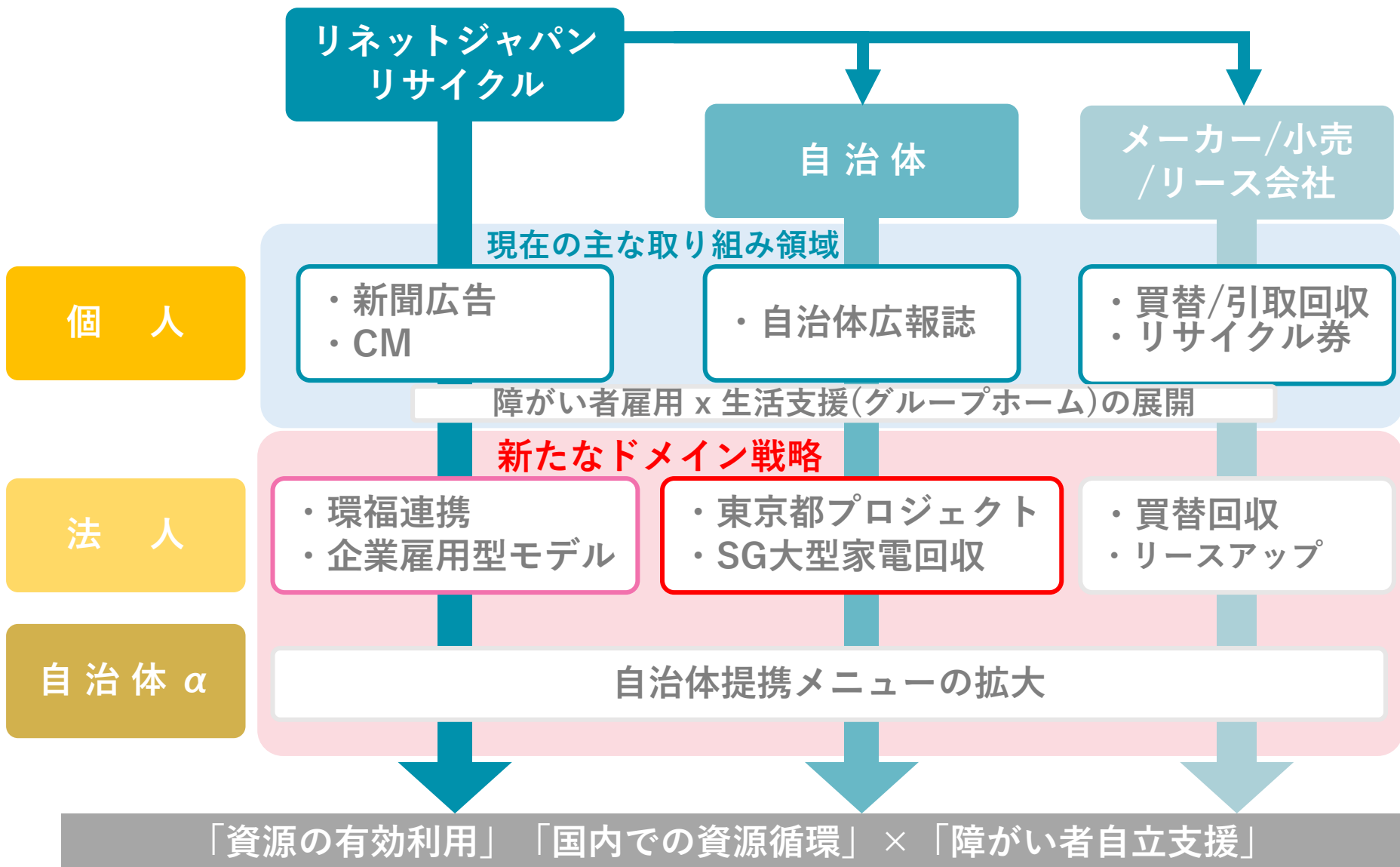
◆ **東京都「レアメタル緊急回収プロジェクト促進事業」に採択**

東京都と連携、**法人向けパソコン回収事業に本格参入**開始。
行政のイニシアチブにより、都内約60万事務所・772万人が使用する
パソコン回収と再生資源の有効活用を促進

※11月1日現在606自治体



◆ 「小型家電 × 個人」 から 「大型家電・法人」 まで領域を拡大



Press Release



(Page 1/3)

2022年10月13日

リネットジャパングループ株式会社
(東証グロース 証券コード 3556)

東京都「レアメタル緊急回収プロジェクト促進事業」に採択 東京都と連携して、法人向けパソコン回収に本格参入へ

リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市長：黒田 武志）の子会社のリネットジャパンリサイクル株式会社（本社：愛知県大府市長：中村 俊夫、以下「リネットジャパン」）は、東京都の「レアメタル緊急回収プロジェクト促進事業」に採択されました。今後、東京都と連携して法人向けパソコン回収事業に本格参入いたします。

使用済となったパソコンには、レアメタル等の有用金属が多く含まれており「都市鉱山」と言われています。昨今のロシア・ウクライナ情勢を契機に、レアメタル等の希少金属の供給不足が懸念されており、「資源の有効利用」と「国内での資源循環」の重要性が高まっています。

パソコンは年間約1,470万台（※1）が販売されており、東京都内においても買い替え等によって不用になったパソコン・使わなくなって退蔵されたままのパソコンは多数あると考えられます。特に事業用として使用していた法人向けパソコンには、営業上の機密情報・従業員のマイナンバー・個人情報等が含まれていることから、データ消去への不安や金銭的な負担から退蔵してしまうことも多いと考えられます。これらの課題に対処し、回収を促進するため「レアメタル緊急回収プロジェクト促進事業」（以下、「本事業」）を東京都の共同事業者として実施することとなりました。

リネットジャパンは、2014年1月に小型家電リサイクル法の認定を取得し、主に一般家庭か

Press Release



(Page 1/3)

2022年11月9日

リネットジャパングループ株式会社
(東証グロース 証券コード 3556)

東京都と連携した「法人向けパソコン回収」 本日よりスタート 1月31日まで回収料金&データ消去費用が“無料”

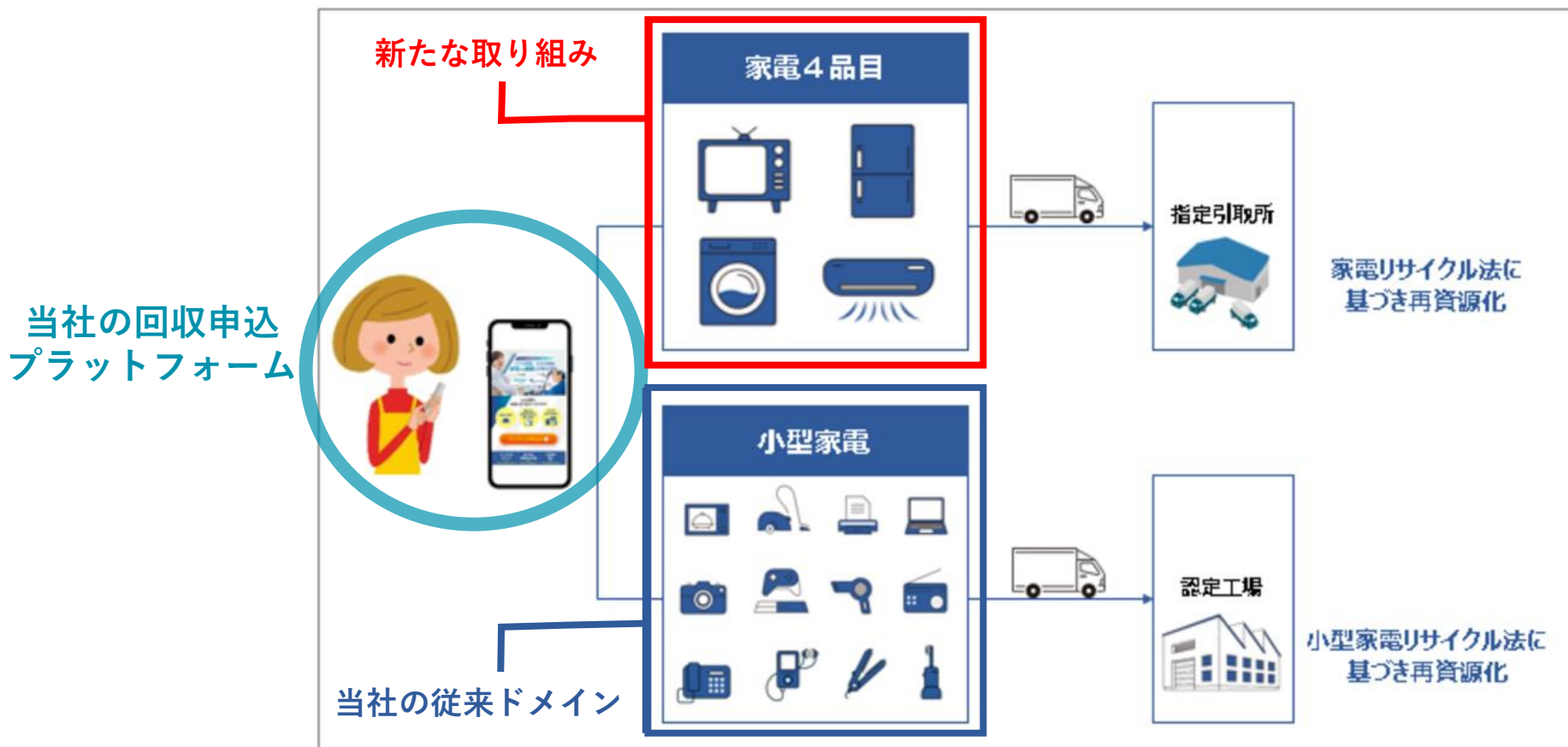
リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市長：黒田 武志）の子会社のリネットジャパンリサイクル株式会社（本社：愛知県大府市長：中村 俊夫、以下「リネットジャパン」）は、東京都の「レアメタル緊急回収プロジェクト促進事業」において、東京都と連携した法人向けパソコン回収事業が本日からスタートします。

2023年1月31日までにお申込み後、2023年2月7日までに集荷が完了したものは、**パソコンのデータ消去サービス費用（通常1台あたり3,300円）を先着3万台に限り無料で提供**いたします。

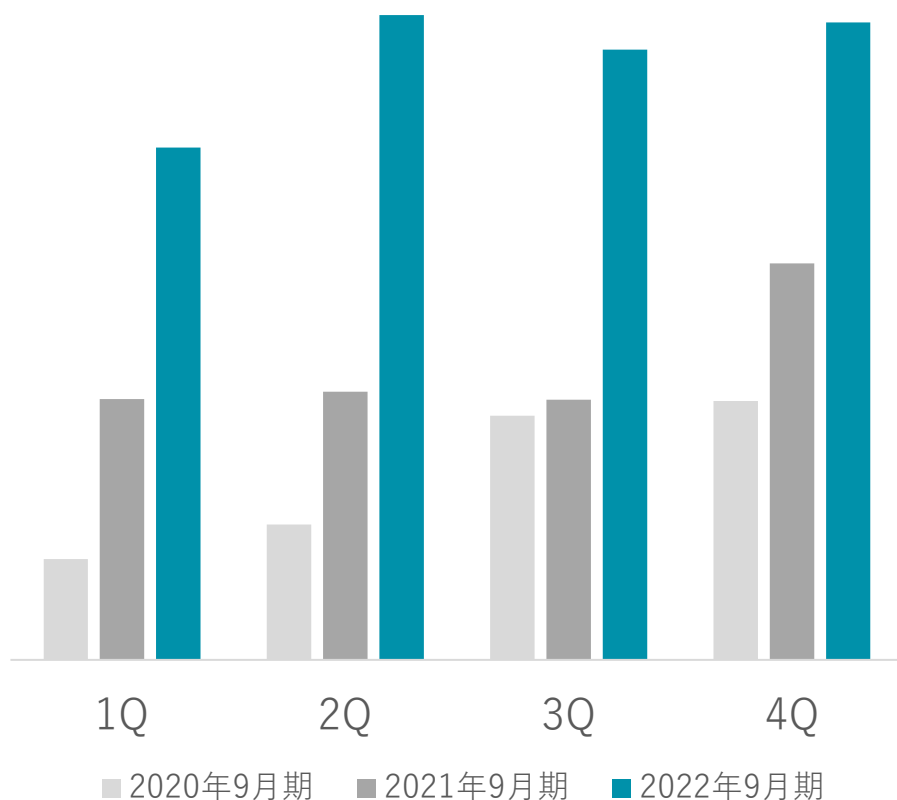
事業用として使用していた法人向けパソコンには、営業上の機密情報・従業員のマイナンバー・個人情報等が含まれているためデータ消去への不安や金銭的な負担があること、また、排出に際しては産業廃棄物管理票（マニフェスト）の運用が必要であり、排出手続きの煩雑さから退蔵してしまうことも多いと考えられます。

パソコン・小型家電にはレアメタル等の有用金属が多く含まれており「都市鉱山」と言われています。昨今のロシア・ウクライナ情勢を契機に、レアメタル等の希少金属の供給不足が懸念されており、「資源の有効利用」と「国内での資源循環」の重要性が高まっていることから、回収を促進するために東京都と共同で「レアメタル緊急回収プロジェクト促進事業」を実施します。ぜひこの機会の事業所で使用済みとなったパソコンの回収をご利用ください。

- ◆ SGホールディングスグループ(SGムービング)との提携により
使用済**大型家具家電の回収プラットフォーム**を共同で開設
- ◆ 高まる「資源の有効利用」「国内での資源循環」に向け、取り扱い品目と
サービス体制を拡充



- ◆ 大手メーカー・小売業者との提携拡大を通じ回収ネットワークを拡大
メーカー・小売業者経由の申込件数は前年比で**202.8%増**



提携先：大手メーカー・小売業者

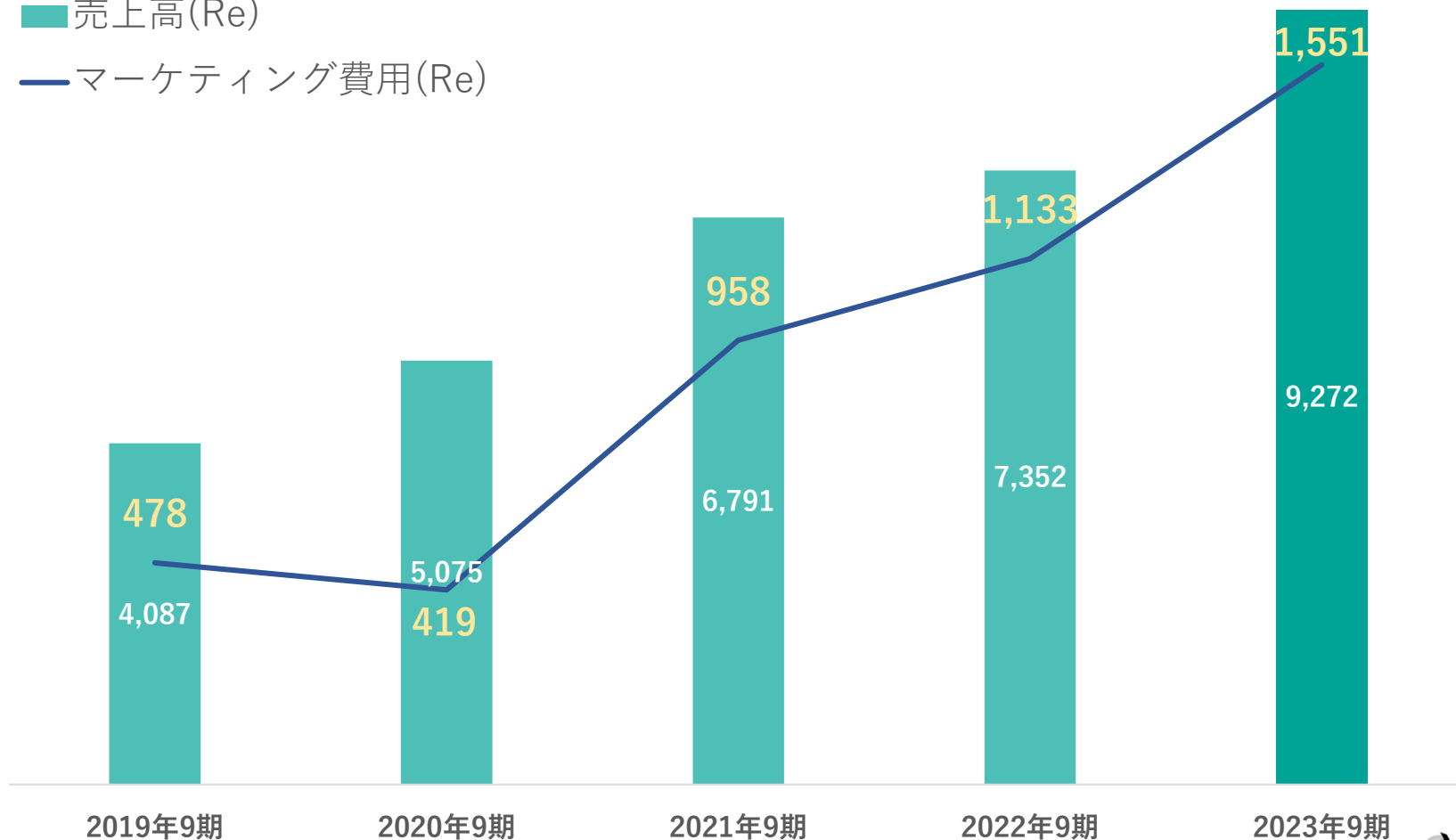
- アイリスプラザ
(アイリスオーヤマ公式通販)
- Apple
- Amazon
- エレクトロラックス
- エディオン
- コジマ
- Joshin
- タカラトミー
- ビックカメラ
- 楽天
- ヨドバシカメラ

◆ 積極的なマーケティング投資の継続実施を計画

顧客のマインドシェアを高め、部屋の片づけや引越し等のパソコン処分時にリネットジャパンを想起して貰えるよう今後も継続的に実施予定

■ 売上高(Re)

— マーケティング費用(Re)



- ◆ パソコン等の**手解体作業に知的障がいの方**を積極的に雇用
 - ・ 集中力が高い特性を活かした活躍できる現場
 - ・ 一般就労雇用推進から就労継続B型での就労拡大により雇用人数の大幅な拡大を計画
- ◆ **回収量拡大が障がい者雇用の拡大につながるモデル**を目指す

弊社スマイルファクトリー（名古屋）での
知的障がい者の方の作業風景



令和2年度
愛知県障がい者雇用優良企業として表彰

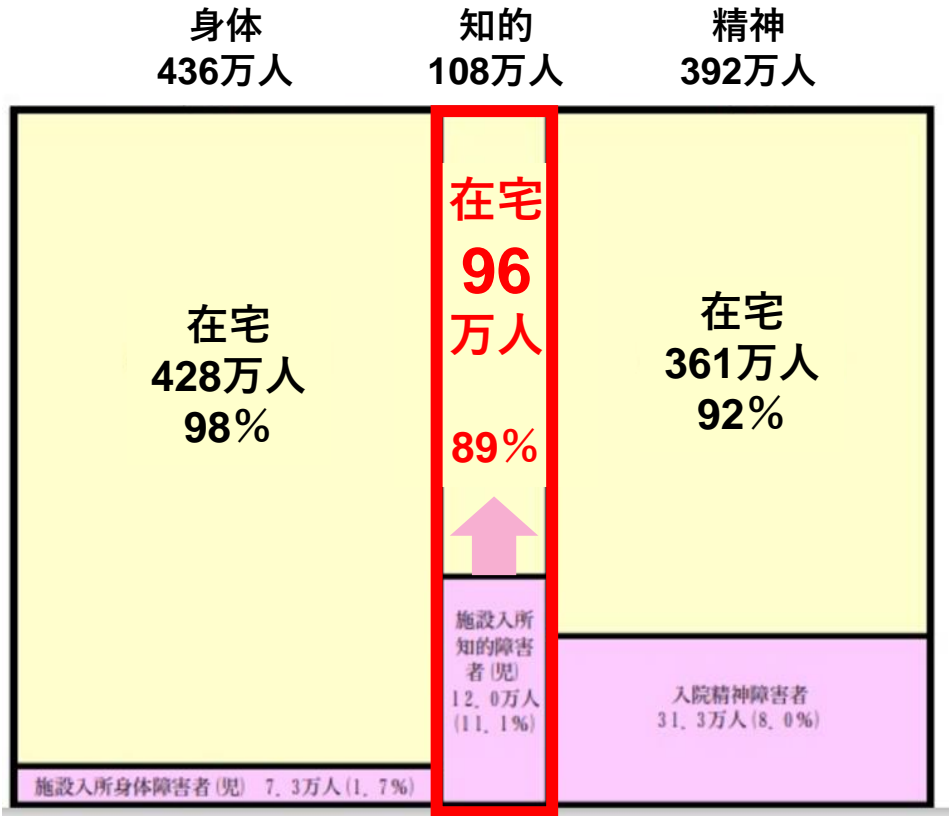


CHAPTER
03

3. ソーシャルケア事業

- ◆ 国内障がい者総数は900万人以上(人口の7%以上)
- ◆ うち知的障がい者108万人の90%近くが未だ在宅に留まる
- ◆ 障がい福祉サービスの総費用額は増加傾向にあり既に3兆円規模※に達すると推定 ※当社推定

在宅・施設別障がい者



障がい福祉サービス総費用推移



リサイクル事業

ソーシャルケア事業

環境と福祉が連携した、包括的な自立支援の提供



収益×社会性の両立

リサイクルの拡大
= 就労機会の拡大

グループホーム
の運営拡大
= 障がい者自立支援
拡大

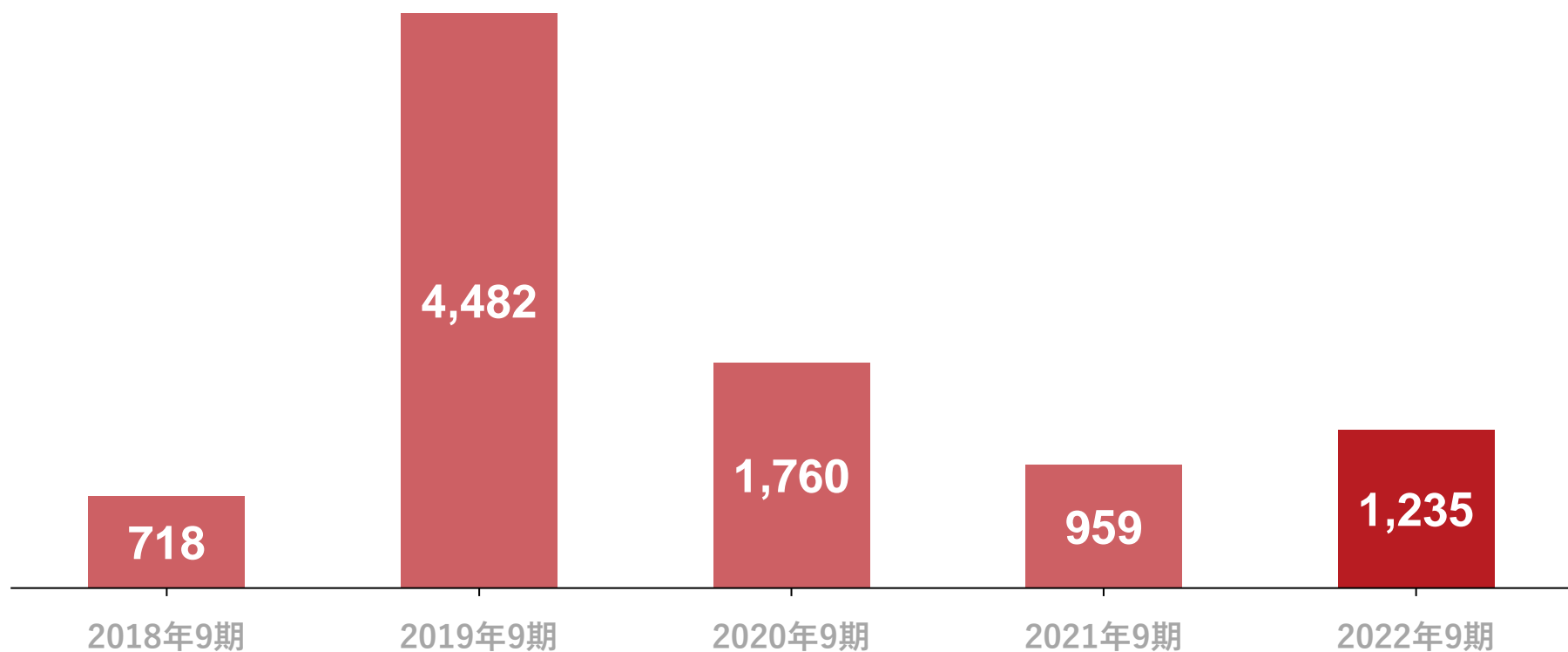
CHAPTER
03

4. 海外金融・HR事業

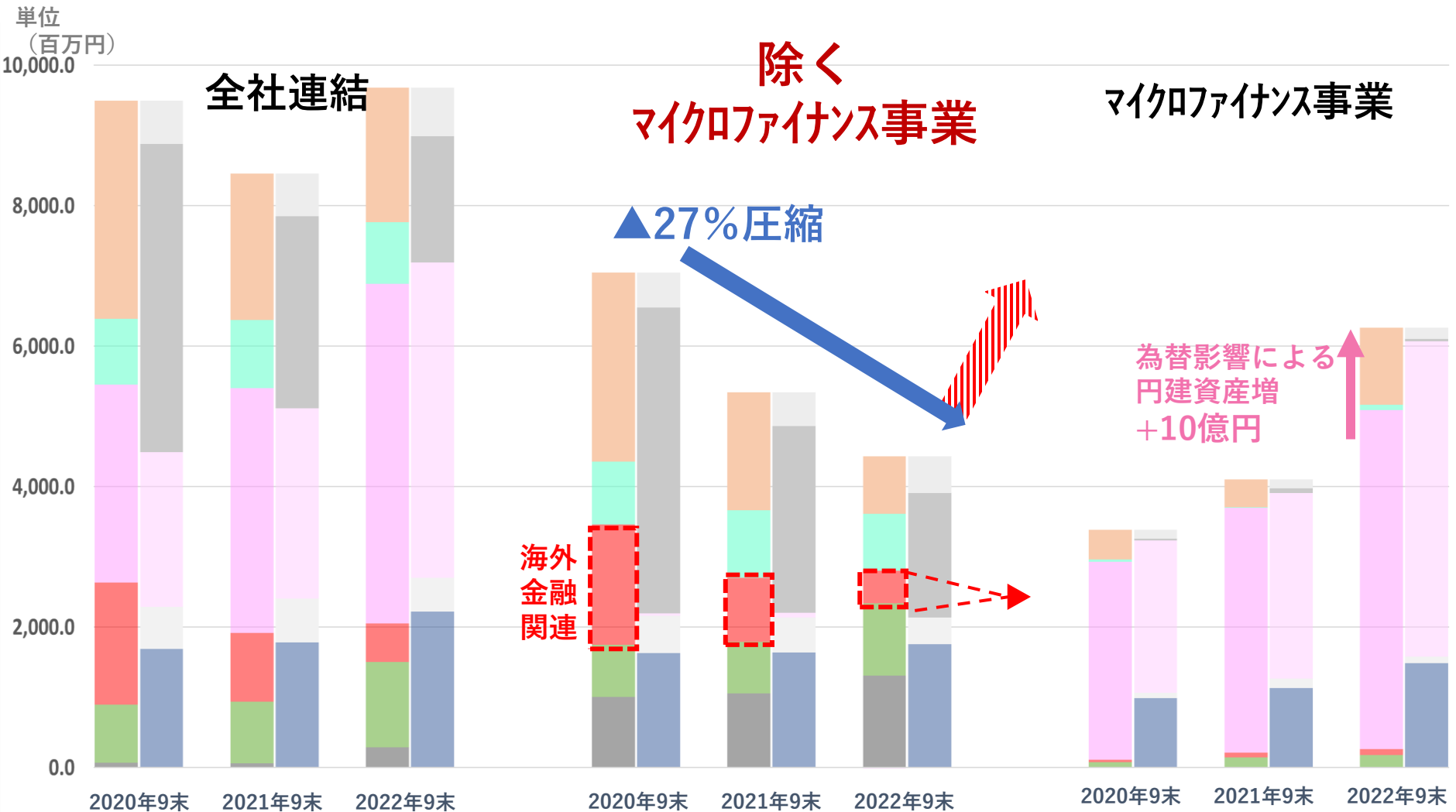
◆ カンボジア車両販売事業は新規営業凍結から撤退へ
海外人材送り出し(HR事業)再開により事業ポートフォリオを再構築

売上高：1,235百万円

前年同期比：128.8%

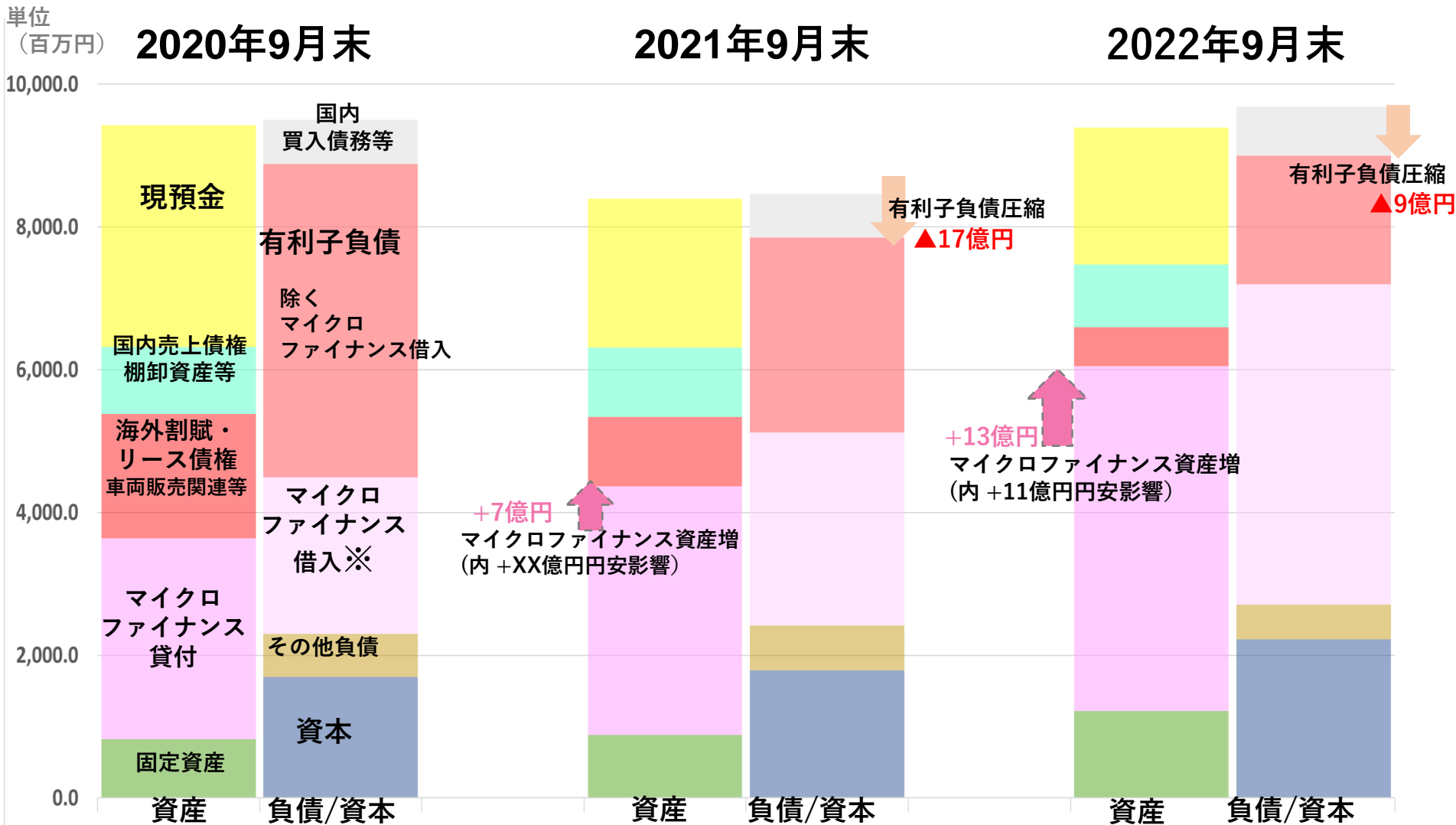


◆ BS消費型の海外金融事業を見直し「4つの事業の柱」へ経営資源を投下



内訳は一部連結調整前数値を含む

◆ 為替影響により海外資産増あるがBS改善は着実に進捗

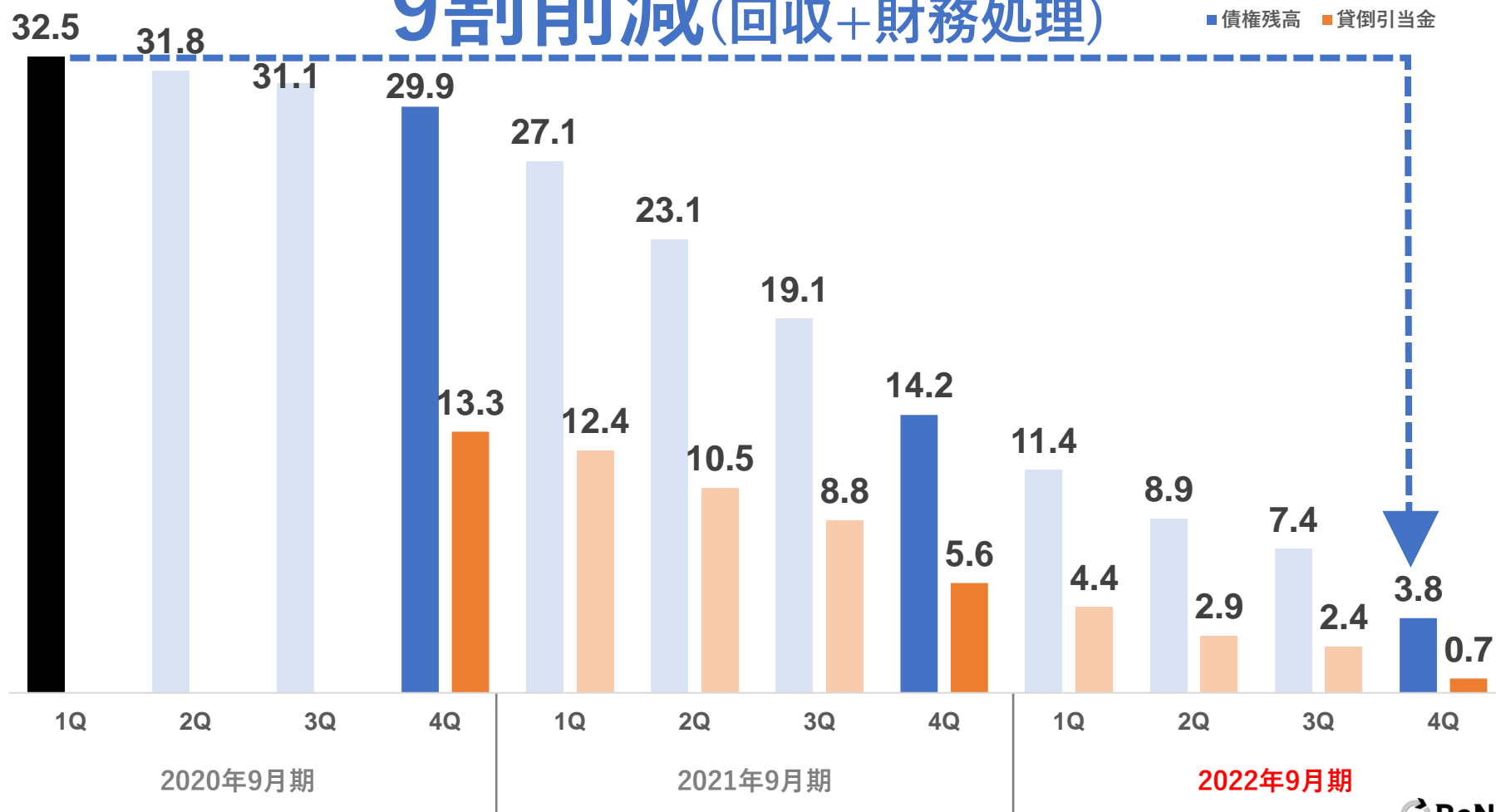


※マイクロファイナンス借入は親会社の信用・保証等を用いない現地単独借入が基本

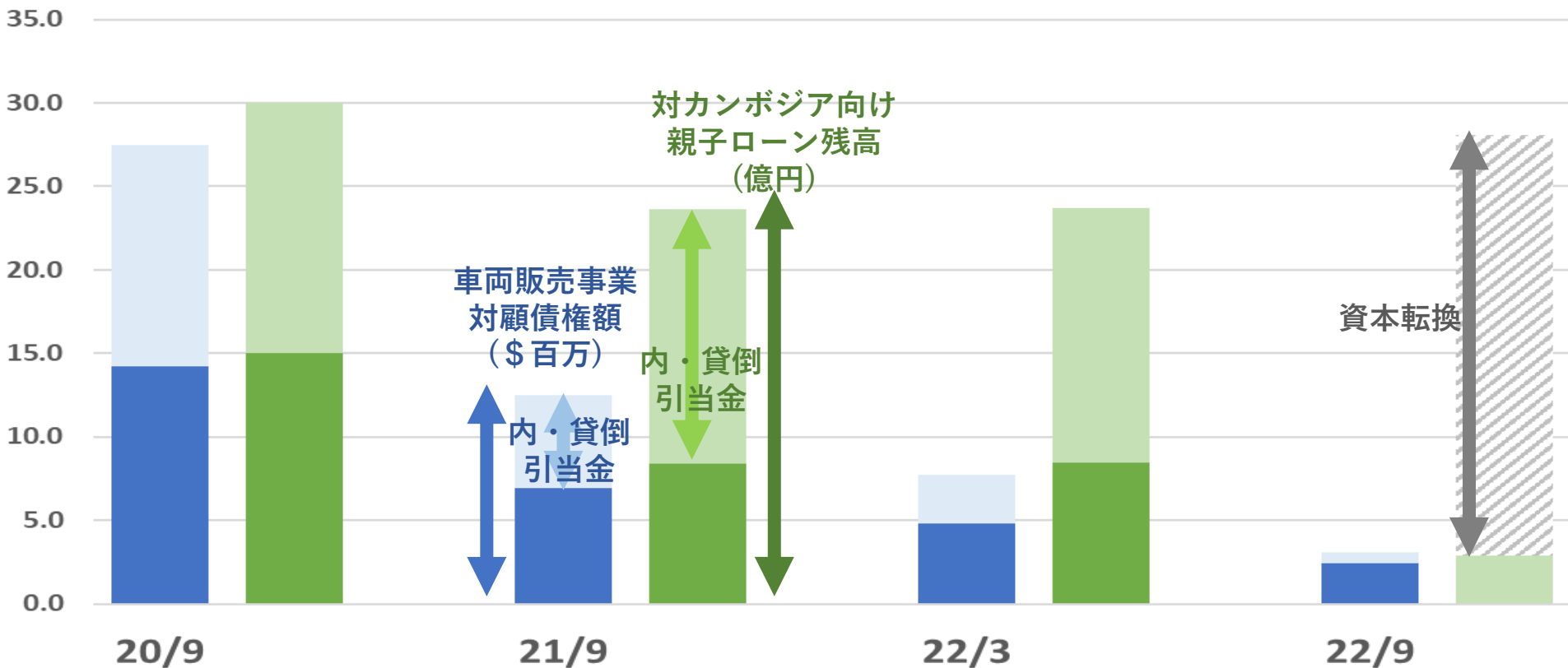
◆ カンボジア車両販売事業の不良債権圧縮は過去2年で大きく進展

◆ 不良債権対応からは、おおむねエクジット

9割削減(回収+財務処理)



- ◆ **カンボジア車両販売事業からは新規凍結→正式撤退を決定**
- ◆ 財務再建の為にDES方式による同事業向け債権を資本転換(+減損)※
- ◆ 子会社BS改善により当面、新規事業(広告・オークション)での再生を検討

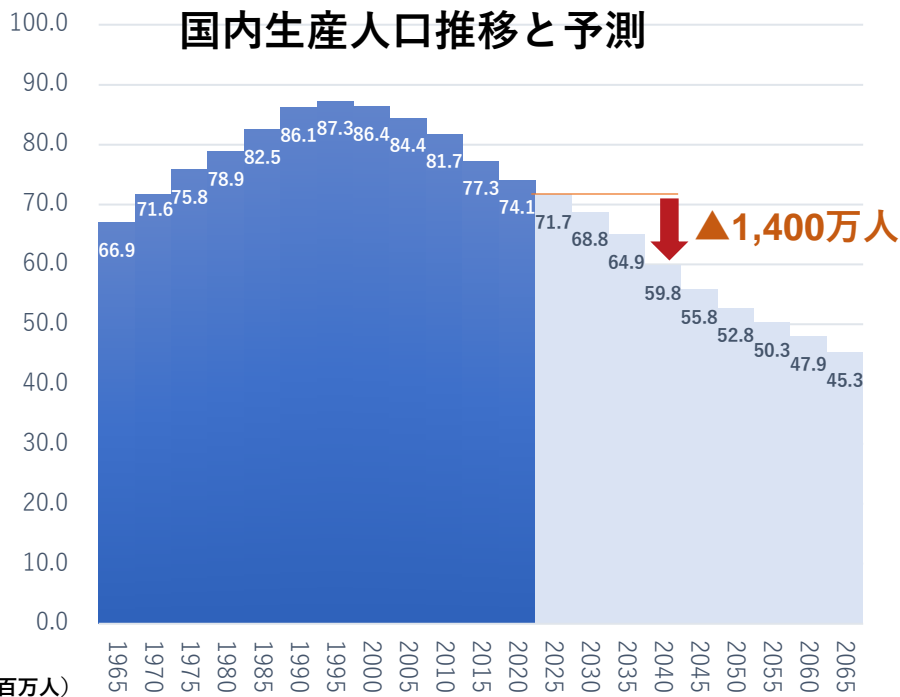


※減損による連結損益影響は追加事業整理損を除きほぼなし

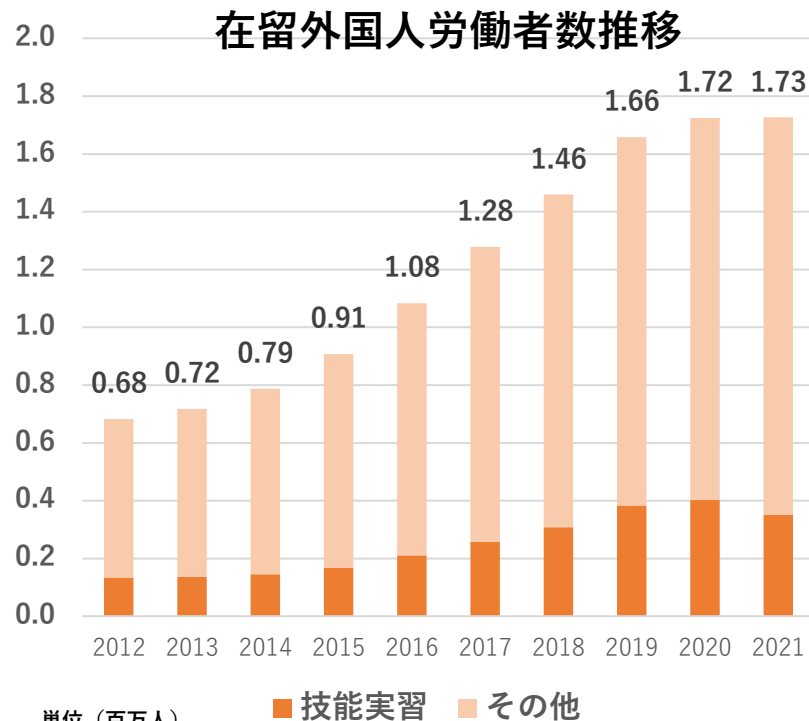
- ◆ 今後、日本では20年間で生産人口が**約1,400万人減少**する見通し※1
- ◆ その対策として、外国人労働者が**約674万人必要**との試算※2

※1 出処：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」・国立社会保障・人口問題研究所

※2 出処：JICA緒方貞子平和開発研究所「2022年調査研究結果（2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究）」

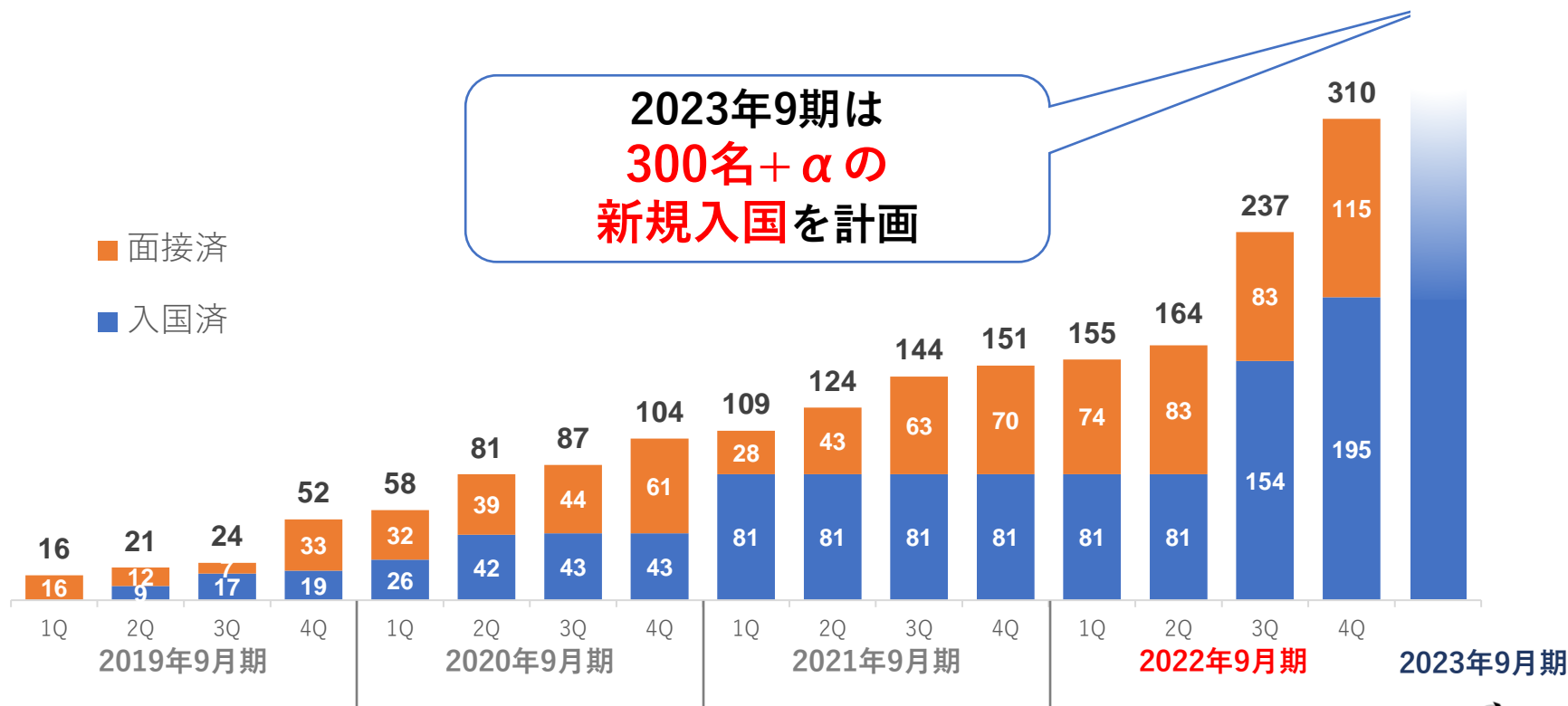


出処：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」・国立社会保障・人口問題研究所

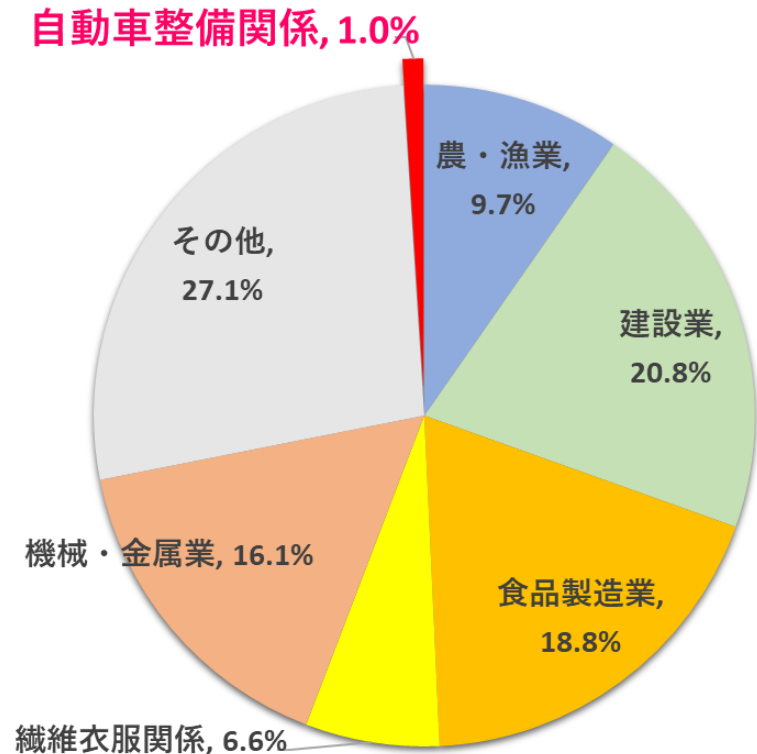


出処：厚生労働省外国人雇用状況

- ◆ 2022年4月から入国制限解除・再開。ポストコロナへ需要は急拡大
- ◆ “ポストベトナム”への着眼から仏教国・日本での就業意欲高い
カンボジア実習生に注目が集まりバックオーダー拡大中
- ◆ 今後も多様な業種での就業者確保・強い受入ニーズを予想



- ◆ コロナ禍の入国制限を脱し、成長市場として急拡大を展望
- ◆ 今後は、多くの人数を期待できる「人口の多い国」（インドネシア等）、
「求人数の多い職種」（食品加工等）に事業領域を広げ、そのための戦略的投資をしていく方針



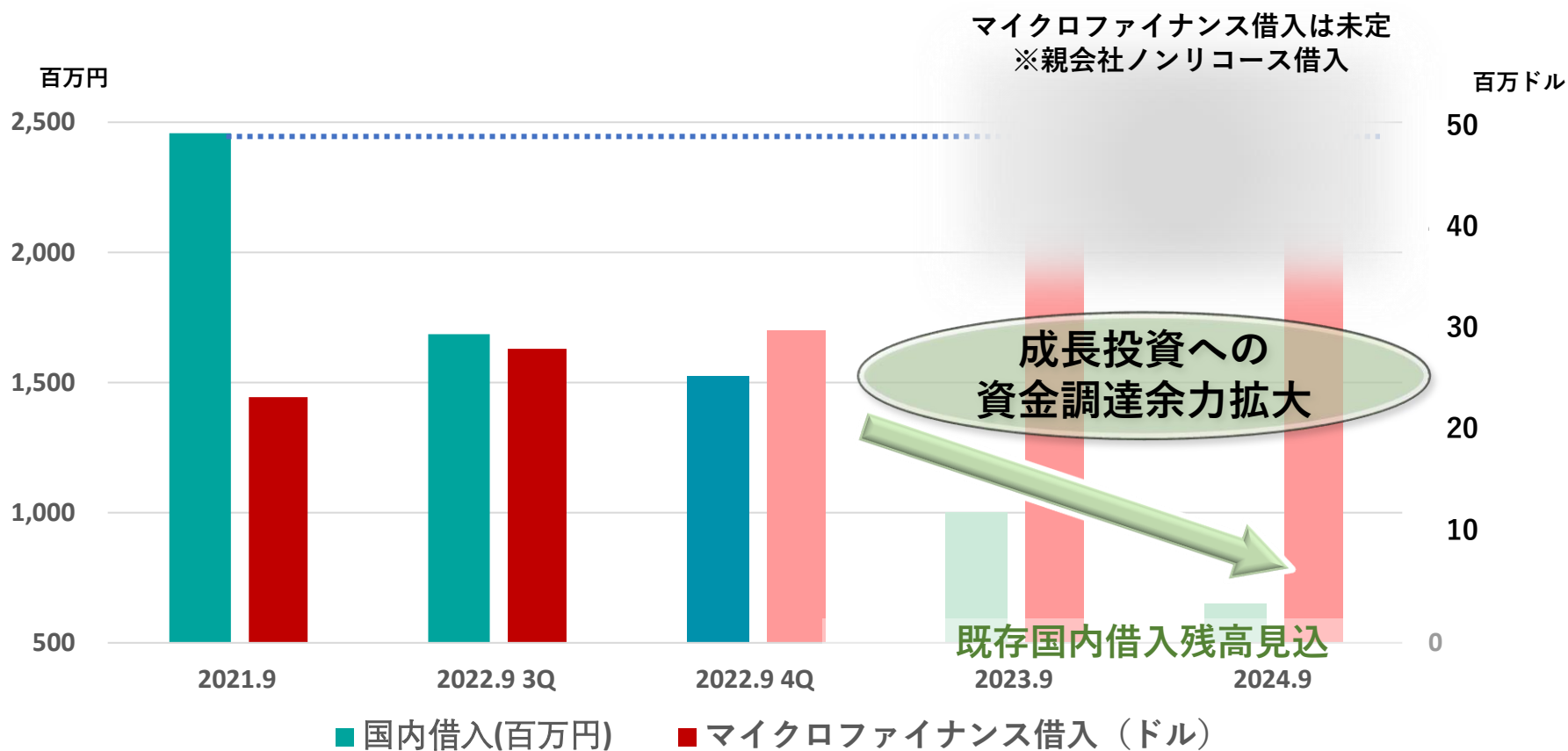
職種別技能実習計画認定件数（構成比）
出処：2020年外国人技能実習機構

CHAPTER

04

財務戦略と株主還元に向けて

- ◆ カンボジア不良債権圧縮に並行し**有利子負債の大幅圧縮実現**
- ◆ 借入残高圧縮により今後の資金調達余力を高め、**成長戦略への重点投資**へ振り向ける



今後の機動的な戦略投資資金の獲得に向け 3メガバンク中心にコミットメント借入枠(※)8億円を設定

※ 予め設定した融資枠金額・期間の範囲内で、借入人の請求に基づき、金融機関からの短期融資の実行を約束（コミット）する契約

2022年6月30日

各 位

会 社 名 リネットジャパングループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 グループCEO 黒田 武志
(コード番号：3556 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役 グループCFO 管理本部長 岩切 邦雄
(TEL 052-589-2292)

機動的な戦略投資資金のためのシンジケートローン契約締結のお知らせ

当社は本日、金融機関との間で新たにシンジケートローン方式による銀行借入枠（コミットメントライン）契約の締結を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. シンジケートローン契約締結の目的

当社は、2021年4月の持株会社体制移行により、持株会社である当社を通じてグループ全体での資金最適配分によるグループガバナンスの強化を促進する観点と、今後、更にグループ全体の成長促進の為に機動的な戦略投資資金について、より安定的な調達を図る観点から、今般、市場性間接金融であるシンジケート方式による資金調達の多様化と強化を図ることと致しました。

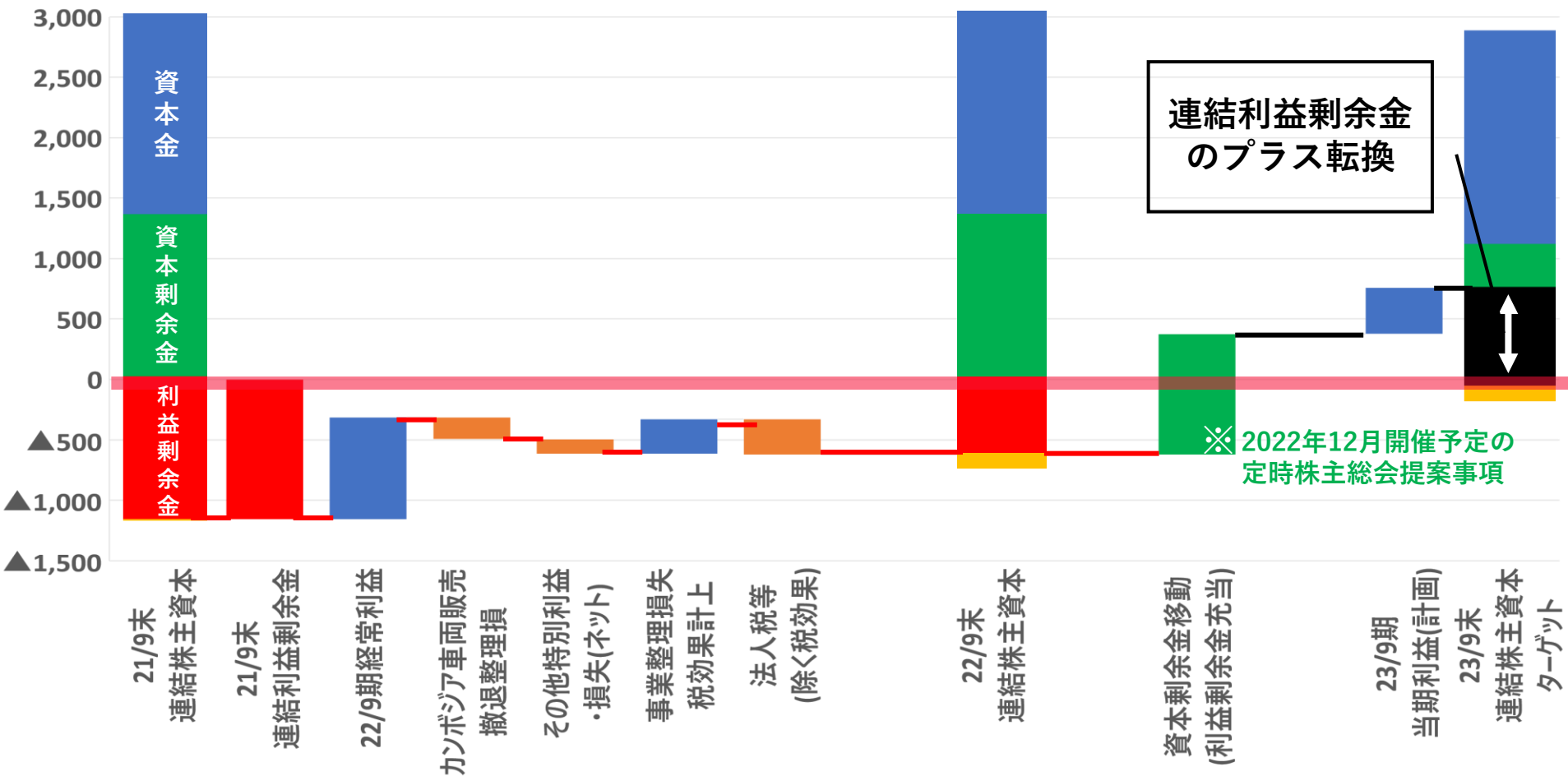
本資金調達体制構築の主な狙いは以下のとおりであります。

- ① 当社では、国内リユース・リサイクル事業、「環境と福祉の連携」をテーマとした新規事業、海外人材の送出し事業等、戦略分野への重点的取り組み強化を図っております。今次コミットメントラインの設定により、今後、戦略分野に対してより機動的な資金投入を図り、更なる事業成長を促進して参ります。

株主還元の実現に向けて： 資本改善への取組み

◆ カンボジア対策により毀損したバランスシート改善に目途を着け、
成長戦略投資とともに資本(利益剰余金) 回復を目指す

◆ **2023年9月期の配当開始に向けて利益拡大と財務戦略を継続**



上記計画は連結上の計画を示すものであり、実際の配当等実施には単体会社利益剰余金の対応が必要となります。

APPENDIX

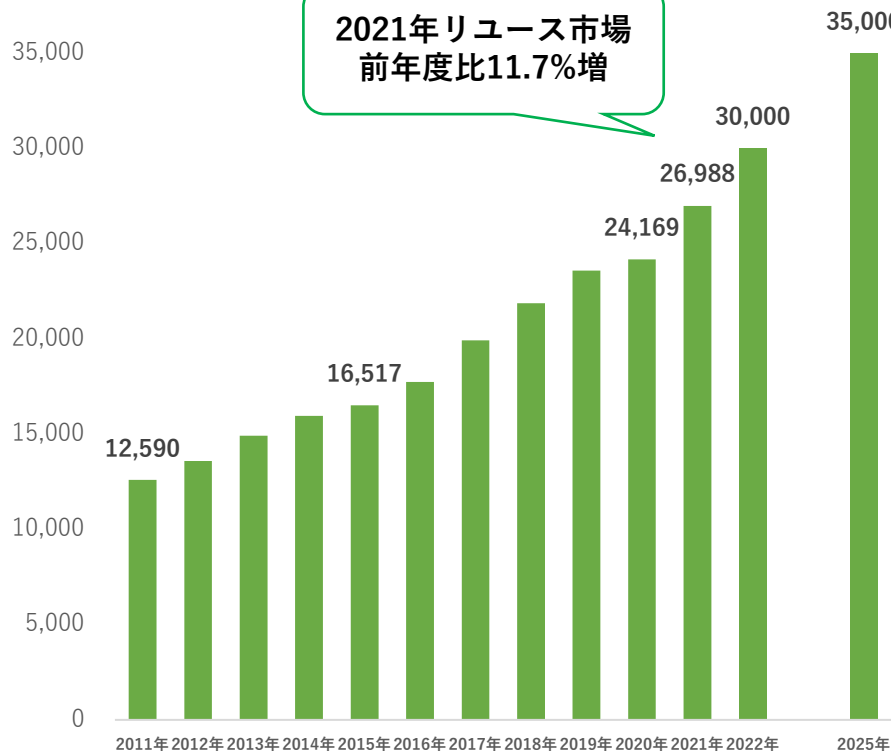
2021年11月	リサイクル	Amazonで小型家電リサイクルの取り扱い開始
2022年1月	リサイクル	全国自治体との連携数500を突破
2022年4月	海外HR	カンボジア技能実習生の入国再開
2022年6月	リサイクル	家電メーカー初、エレクトロラックスと使用済小型家電回収サービスの業務提携開始
2022年7月	リサイクル	アイリスオーヤマと下取り回収スキームの業務提携開始
2022年8月	リサイクル	SGムービングと大型家電回収業務提携開始

2022年10月	リサイクル	全国自治体との連携数600・人口換算8,000万人を突破
2022年10月	リユース	中古本・ゲームソフト等の予約注文新サービス開始
2022年10月	リサイクル	東京都「レアメタル緊急回収プロジェクト」に採択
2022年10月	リサイクル	SGホールディングスグループと共同で大型家電リサイクルサービスを開始
2022年11月	リユース	ネットオフプレミアム会員向け新サービス「スーパー買取80」開始

- ◆ リユース市場は2025年に3.5兆円規模に拡大の予測
- ◆ NETOFF会員数は**450万人**を突破、在庫回転数も高水準を維持
- ◆ 顧客基盤と当社の強みである高生産性を活かした新たな事業モデルへ

リユース市場規模の推移と予測

単位：億円
40,000



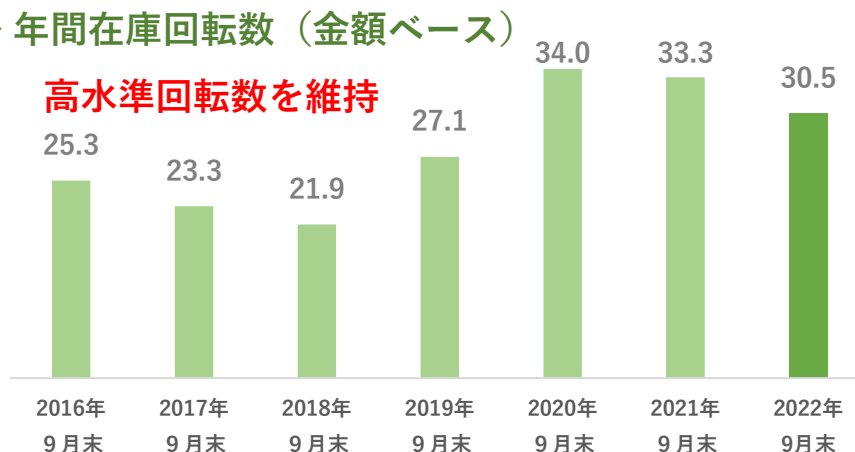
◆NETOFF 会員数推移 (万人)

11月時点会員数450万人



◆ 年間在庫回転数 (金額ベース)

高水準回転数を維持



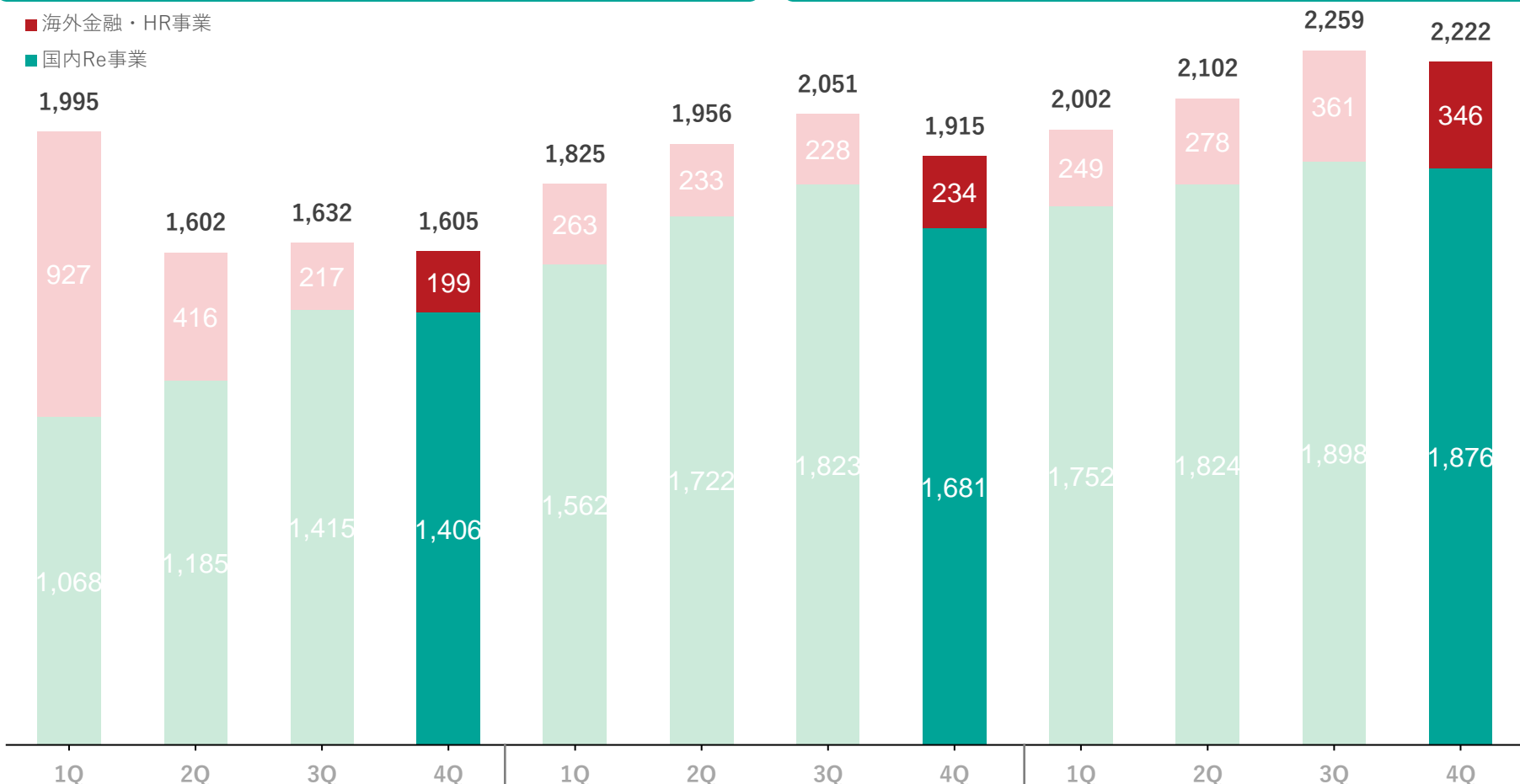
※出処：リサイクル通信「中古市場データブック2022」より当社作成

売上高：8,587百万円

前年比：110.8%

■ 海外金融・HR事業

■ 国内Re事業



2020年9月期

2021年9月期

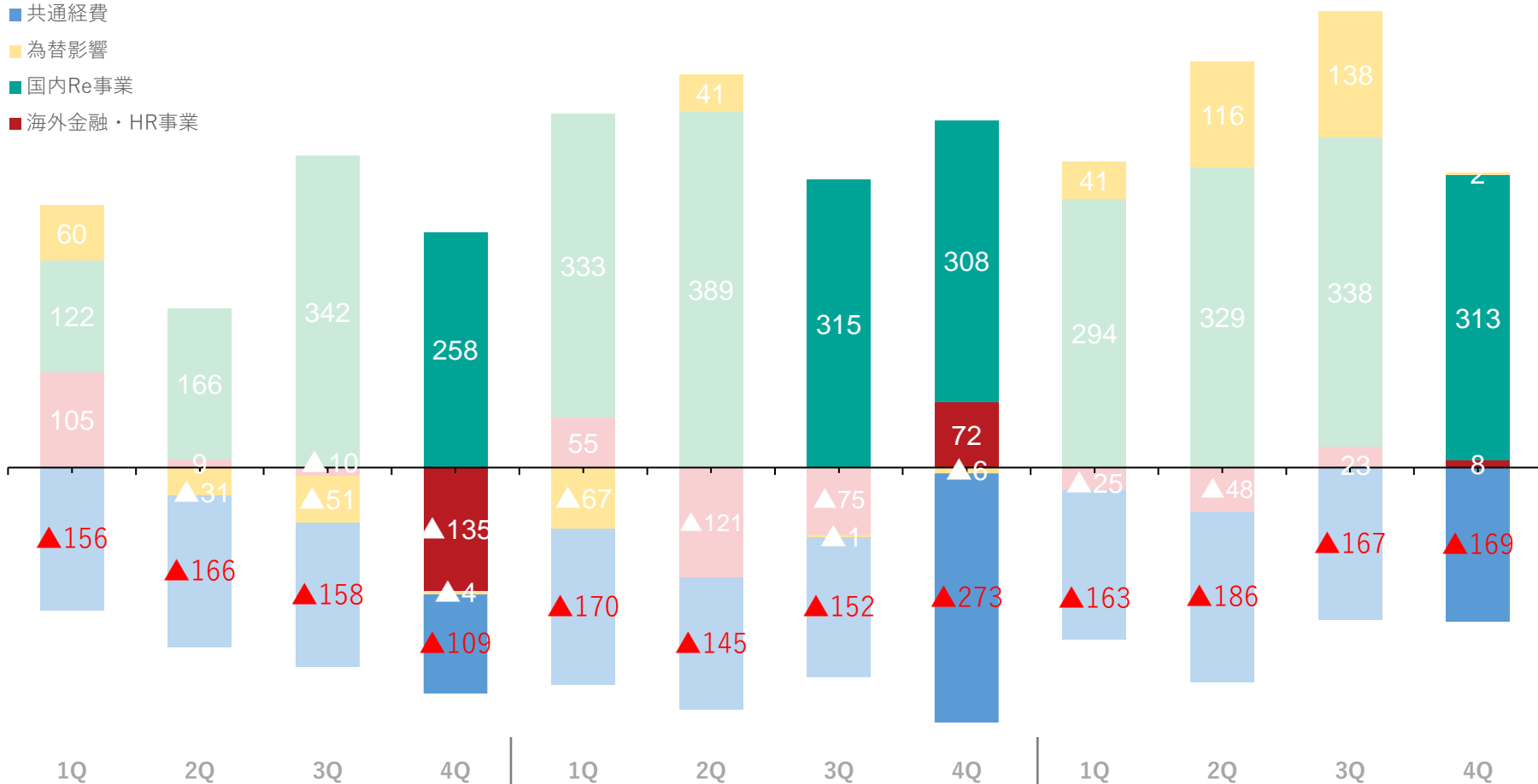
2022年9月期

単位 (百万円)

經常利益：842百万円

前年比：168.0%

- 共通経費
- 為替影響
- 国内Re事業
- 海外金融・HR事業



2022年9月期

◆ **カンボジア車両販売事業の撤退に伴う整理損を中心に2022年9月期では以下の項目を特別損失として計上**

項目	金額(百万円)	備考
カンボジア車両販売事業撤退に伴う整理損	195	車両販売事業撤退に伴い残余資産の減損処理等を実施しております。
カンボジアリース事業に係る減損	31	子会社(Mobility Finance Corporation) について過年度からの新規事業凍結に伴い買収時のれんの減損処理を実施しております。
東京拠点(支社)再編に伴う資産処理等	47	現東京支社・渋谷オフィスの退去と移転に係る費用を一括で処理しております。
その他	31	国内子会社の清算(リネットジャパンHR株式会社)と新設会社への業務移行(リネットジャパングローバルスタッフ株式会社)に伴う整理損、その他を計上しております。

単体の特別損失計上については、別途、適時開示において開示を致しております

2018年9月期 2019年9月期 2020年9月期 2021年9月期 2022年9月期

売上高 (百万円)	4,535	8,569	6,836	7,750	8,587
営業利益 (百万円)	8	429	214	518	500
経常利益 (百万円)	48	386	241	501	842
当期純利益 (百万円)	23	247	▲1,602	200	500
総資産 (百万円)	4,646	7,621	9,500	8,458	9,624
純資産 (百万円)	928	2,579	1,691	1,783	2,217
自己資本比率 (%)	19.9	33.8	15.7	20.9	22.9

リネットジャパングループ株式会社 管理本部 IR担当 e-mail : ir@renet.jp

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。